

平成 31 年度

苧田町公營企業會計  
決算審査意見書

苧田町監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	1

### 1 水道事業会計

(1)	業務実績の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営成績の状況	6
(4)	財政の状態	12
(5)	経営分析	16
(6)	審査意見	17

#### 資 料

第1表	比較損益計算書	18
第2表	貸借対照表構成比率表	19
第3表	経営分析表	21

### 2 公共下水道事業会計

(1)	業務実績の状況	23
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績の状況	28
(4)	財政の状態	32
(5)	経営分析	37
(6)	審査意見	38

#### 資 料

第1表	比較損益計算書	39
第2表	貸借対照表構成比率表	40
第3表	経営分析表	42

### 3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	44
(2) 予算の執行状況	46
(3) 経営成績の状況	48
(4) 財政の状態	52
(5) 経営分析	56
(6) 審査意見	57

#### 資 料

第1表 比較損益計算書	58
第2表 貸借対照表構成比率表	59
第3表 経営分析表	61

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し  
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致  
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・負数
  - 「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は  
なされていたが、執行されなかったもの
  - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの
  - 「皆増」「皆減」・・・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が  
なかったもの
  - 「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

## 第 1 審査の対象

- 平成 31 年度 菟田町水道事業会計決算
- 平成 31 年度 菟田町公共下水道事業会計決算
- 平成 31 年度 菟田町農業集落排水事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 5 月 13 日から令和 2 年 8 月 6 日まで

## 第 3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であることを確認することを主眼とした。

## 第 4 審査の方法

菟田町監査基準に則り、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

## 第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

## 第 6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

# 1 水道事業会計

## (1) 業務実績の状況

平成31年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,152人で前年度に比べ227人(0.6%)減少しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度同様96.8%となっている。

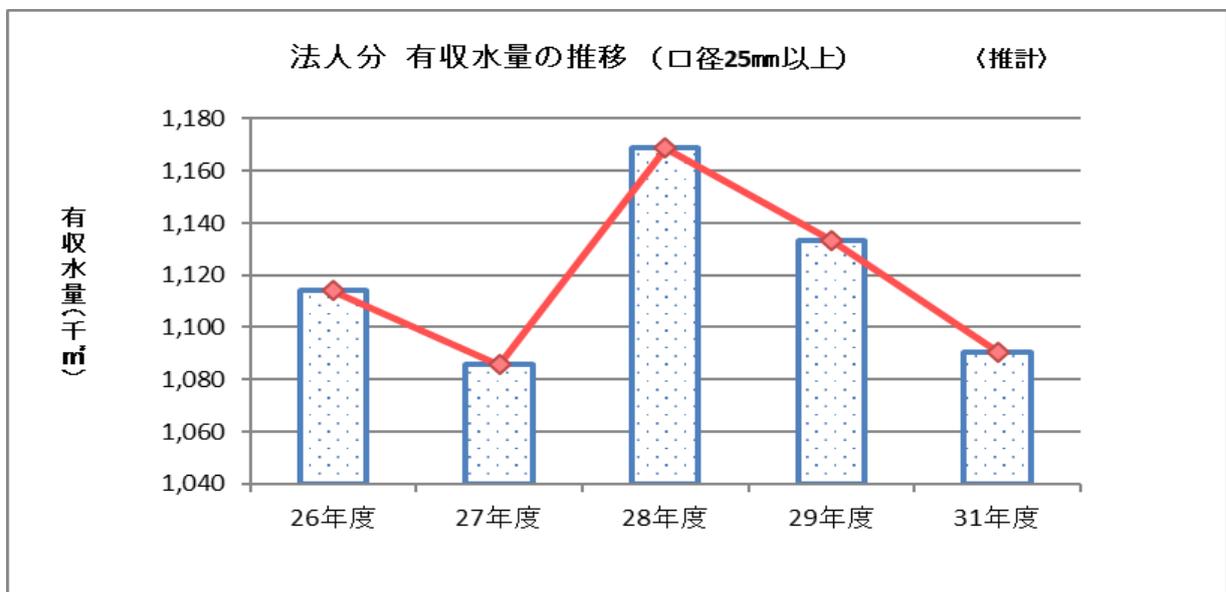
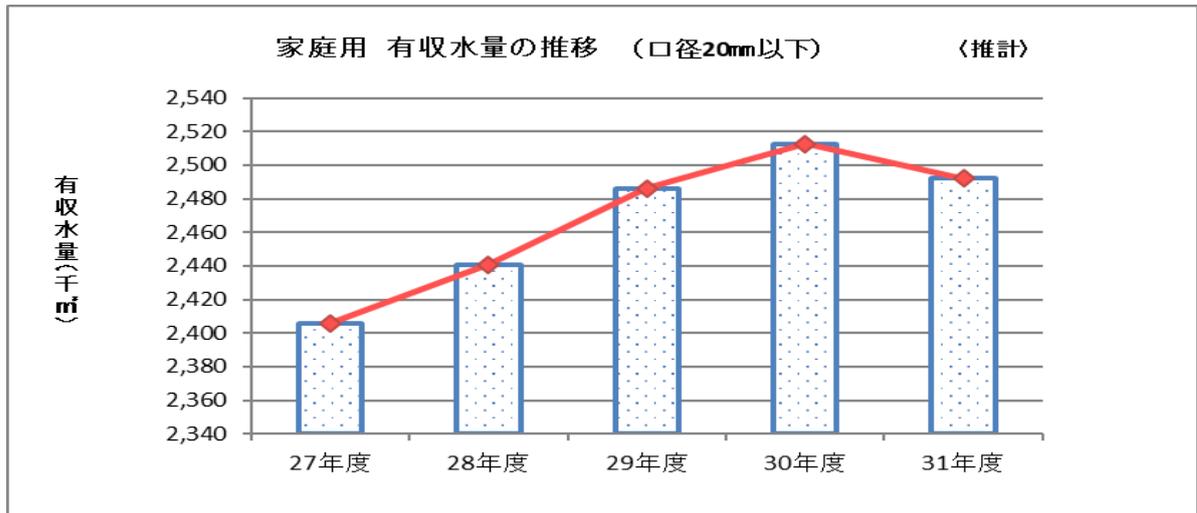
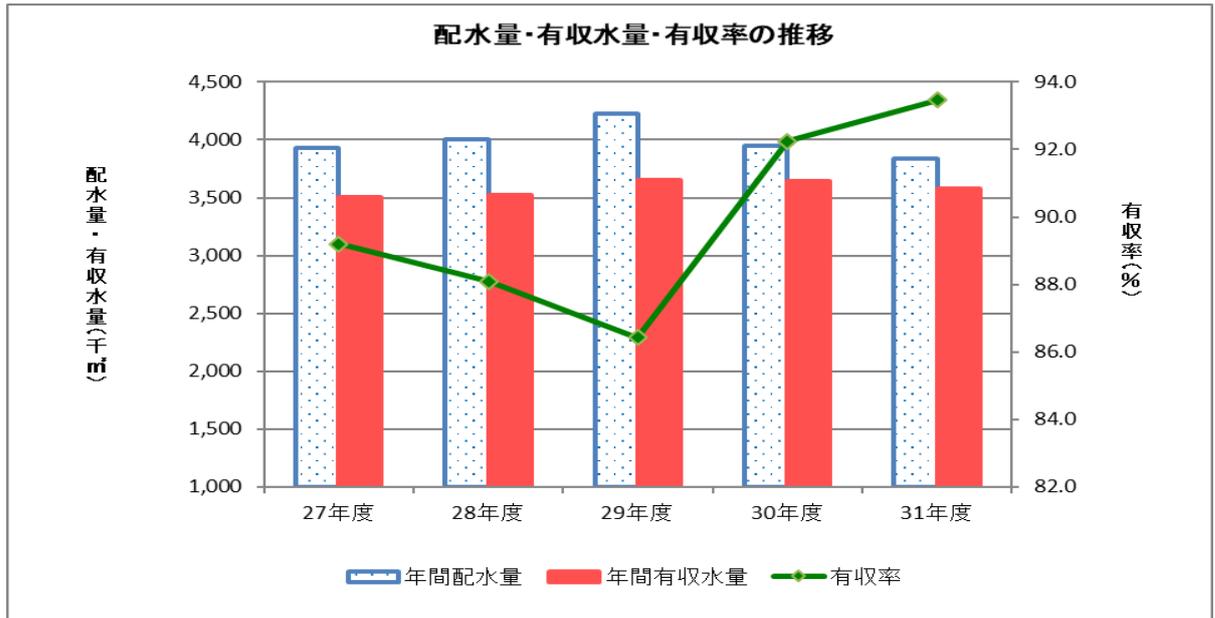
給水件数は前年度より157件(1.1%)増の14,829件である。

年間総配水量は3,833,700 m<sup>3</sup>で前年度に比べ119,057 m<sup>3</sup>(3.0%)減少、料金対象となる年間有収水量も前年度に比べ62,969 m<sup>3</sup>(1.7%)減少し、3,583,007 m<sup>3</sup>となっている。

一方、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し93.5%となっている。

業務実績表

	単位	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
給水区域内人口	人	37,338	37,597	△ 259	△ 0.7	年度末現在
給水人口	人	36,152	36,379	△ 227	△ 0.6	年度末現在
普及率	%	96.8	96.8	0.0	0.0	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	14,829	14,672	157	1.1	年度末現在
年間配水量	m <sup>3</sup>	3,833,700	3,952,757	△ 119,057	△ 3.0	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,583,007	3,645,976	△ 62,969	△ 1.7	
有収率	%	93.5	92.2	1.3	1.4	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m <sup>3</sup> /日	23,200	23,200	0	0.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	12,374	13,937	△ 1,563	△ 11.2	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	10,475	10,829	△ 354	△ 3.3	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	9,790	9,989	△ 199	△ 2.0	1日平均有収水量
最大稼働率	%	53.3	60.1	△ 6.8	△ 11.3	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	45.2	46.7	△ 1.5	△ 3.2	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	11	11	0	0.0	年度末現在(技術職員7名、事務職員4名)
臨時職員数	人	14	12	2	16.7	年度末現在



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,012,836,000	1,005,631,054	94.4	99.3
給水収益	843,238,000	839,624,120	78.9	99.6
納付金	42,753,000	49,239,720	4.6	115.2
受託工事収益	79,897,000	88,632,720	8.3	110.9
その他営業収益	46,948,000	28,134,494	2.6	59.9
営業外収益	63,465,000	59,134,784	5.6	93.2
受取利息及び配当金	1,500,000	776,004	0.1	51.7
他会計繰入金	809,000	809,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	53,915,000	54,843,972	5.2	101.7
その他営業外収益	7,241,000	2,705,808	0.3	37.4
特別利益	3,000	17,080	0.0	569.3
収益合計	1,076,304,000	1,064,782,918	100.0	98.9
営業費用	928,156,000	815,862,980	87.7	87.9
原水及び浄水費	278,047,000	231,246,616	24.9	83.2
配水及び給水費	159,733,000	112,885,092	12.1	70.7
受託工事費	82,154,000	82,153,820	8.8	100.0
総係費	74,197,000	60,228,992	6.5	81.2
減価償却費	327,875,000	325,854,277	35.0	99.4
資産減耗費	6,000,000	3,494,183	0.4	58.2
その他営業費用	150,000	0	0.0	0.0
営業外費用	119,409,000	114,421,497	12.3	95.8
支払利息	71,946,000	70,359,026	7.6	97.8
その他営業外費用	47,463,000	44,062,471	4.7	92.8
特別損失	503,000	71,000	0.0	14.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費用合計	1,049,068,000	930,355,477	100.0	88.7

### ① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,076,304,000 円に対し決算額は 1,064,782,918 円（うち仮受消費税及び地方消費税 79,317,843 円）で、予算に対する執行率は 98.9%となっている。決算額の構成比は、営業収益 94.4%、営業外収益 5.6%、特別利益 0.0%となっている。

### ② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,049,068,000 円に対し決算額は 930,355,477 円（うち仮払消費税及び地方消費税 28,777,980 円）で、予算に対する執行率は 88.7%であり、118,712,523 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 87.7%、営業外費用 12.3%、特別損失 0.0%となっている。

## イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 50,624,100 円に対し、総支出 431,033,189 円で差引 380,409,089 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,977,227 円及び過年度分損益勘定留保資金 370,431,862 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(税込 単位:円、%)				
科目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	43,900,000	43,900,000	86.7	100.0
出資金	857,000	857,000	1.7	100.0
負担金	42,816,000	5,867,100	11.6	13.7
収入合計	87,573,000	50,624,100	100.0	57.8
建設改良費	147,981,000	126,594,478	29.4	85.5
施設費	133,942,000	118,180,636	27.4	88.2
営業設備費	14,039,000	8,413,842	2.0	59.9
企業債償還金	305,143,000	304,438,711	70.6	99.8
支出合計	453,124,000	431,033,189	100.0	95.1

### ① 資本的収入

資本的収入は、予算額 87,573,000 円に対し決算額は 50,624,100 円で、予算に対する執行率は 57.8%となっている。決算額の構成比は、企業債 86.7%、出資金 1.7%、負担金 11.6%となっている。

### ② 資本的支出

資本的支出は予算額 453,124,000 円に対し決算額は 431,033,189 円（うち仮払消費税及び地方消費税 10,510,600 円）で、予算に対する執行率は 95.1%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 29.4%、企業債償還金 70.6%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 4 箇所（545m）、老朽配水管布設替工事 6 箇所（815m）の合計 10 箇所（1,360m）を施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
与原区画道路(区6-35、6-37)配水管布設工事	6,928,200 円
町道1081号線配水管布設工事	2,305,800 円
町道55・2045号線配水管布設工事	15,794,900 円
与原区画道路(区6-33、6-35)配水管布設工事	4,842,200 円
(布設替)	
町道2587・2603号線配水管布設替工事	8,273,880 円
町道1085・1207号線配水管布設替工事	8,378,700 円
町道2628・2629号線配水管布設替工事	10,940,600 円
新浜町地内配水管布設替工事	8,969,400 円
町道2622号線配水管布設替工事	12,756,700 円
町道2018・2020号線配水管布設替工事	6,076,400 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	43,900,000	43,900,000	
	配水管整備事業資金	15,379,000	15,379,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	28,521,000	28,521,000	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	94,272,000	88,579,994	流用なし
	交際費	300,000	118,360	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	8,792,605	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成31年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益985,465,075円(税抜)に対して総費用は859,975,997円(税抜)で差引125,489,078円の当年度純利益を生じている。また、資料第2表貸借対照表構成比率表掲載の当年度未処分利益剰余金1,635,370,189円に建設改良積立金99,630,000円を加えた1,735,000,189円を、平成31年度苧田町水道事業剰余金処分計算書(案)のとおり繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）は、139,257,601円の黒字額となっており、前年度営業利益159,219,990円に比べ19,962,389円（12.5%）減少している。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると10,702,331円（43.8%）増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
水道事業収益 a	985,465,075	966,006,396	1,018,273,761
営業収益 b	926,347,461	906,619,466	960,297,701
営業外収益 c	59,101,814	59,385,450	57,963,720
特別利益	15,800	1,480	12,340
水道事業費用 d	859,975,997	831,245,260	888,236,285
営業費用 e	787,089,860	747,399,476	793,084,325
営業外費用 f	72,819,997	83,805,964	95,146,650
特別損失	66,140	39,820	5,310
営業利益(△は損失) b-e	139,257,601	159,219,990	167,213,376
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	125,539,418	134,799,476	130,030,446
当年度純利益(△は損失) a-d	125,489,078	134,761,136	130,037,476

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は3.2ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ1.6ポイント低下している。

各収支比率は収支均衡点の100%を上回る数値を示し、良好な経営状況となっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	31年度	前年度比較	30年度	29年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	118.7	△ 3.2	121.9	123.5
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	114.6	△ 1.6	116.2	114.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.6	△ 1.6	116.2	114.6

## ① 収益

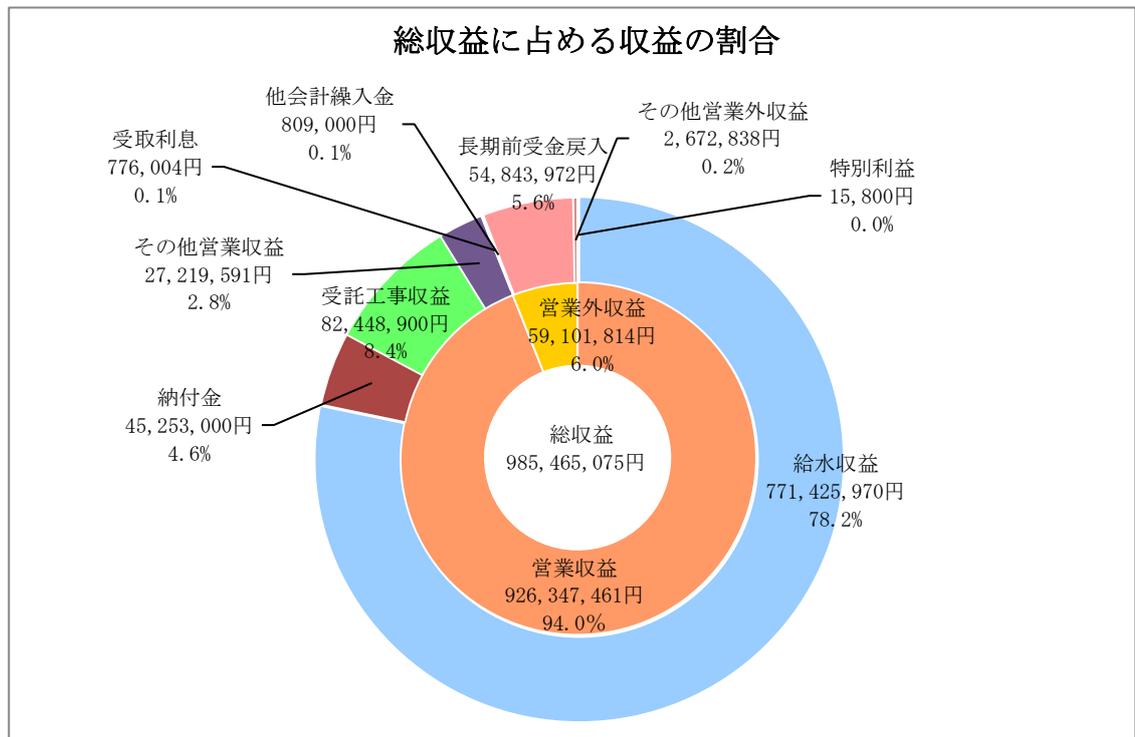
平成31年度の総収益（税抜）は、次表のとおり985,465,075円で、前年度に比べ19,458,679円（2.0%）増加している。

これは営業収益のうち給水収益が16,158,070円（2.1%）減少したものの、受託工事収益が25,703,400円（45.3%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	926,347,461	94.0	906,619,466	93.9	19,727,995	2.2
給水収益	771,425,970	78.2	787,584,040	81.5	△ 16,158,070	△ 2.1
納付金	45,253,000	4.6	33,381,000	3.5	11,872,000	35.6
受託工事収益	82,448,900	8.4	56,745,500	5.9	25,703,400	45.3
その他営業収益	27,219,591	2.8	28,908,926	3.0	△ 1,689,335	△ 5.8
営業外収益	59,101,814	6.0	59,385,450	6.1	△ 283,636	△ 0.5
受取利息	776,004	0.1	1,352,259	0.1	△ 576,255	△ 42.6
他会計繰入金	809,000	0.1	800,000	0.1	9,000	1.1
長期前受金戻入	54,843,972	5.6	54,733,020	5.7	110,952	0.2
その他営業外収益	2,672,838	0.2	2,500,171	0.2	172,667	6.9
特別利益	15,800	0.0	1,480	0.0	14,320	967.6
収益合計	985,465,075	100.0	966,006,396	100.0	19,458,679	2.0



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 925,942,550 円に対し、収入済額 840,738,350 円、収納率 90.8%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 180 件、942,600 円で、前年度に比べて件数は 5 件増加、金額は 110,660 円減少している。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 412 件の停水処分

を行った結果、延べ 348 件、額にして 12,027,660 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替が 128,297 件 (71.9%)、窓口・銀行納付が 16,778 件 (9.4%)、コンビニ納付は 33,412 件 (18.7%) となっている。

利用率を前年度と比較すると口座振替が 0.5 ポイント減少し、コンビニ納付が 0.5 ポイント増加している。

#### 水道料金収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成31年度 (A)	925,942,550	840,738,350	90.8	84,261,600	180	942,600
現年度分 (B)	839,619,840	758,369,140	90.3	81,250,700	-	-
過年度分 (C)	86,322,710	82,369,210	95.4	3,010,900	180	942,600
平成30年度 (D)	936,159,640	848,762,800	90.7	86,343,580	175	1,053,260
現年度分 (E)	850,656,340	766,698,170	90.1	83,958,170	-	-
過年度分 (F)	85,503,300	82,064,630	96.0	2,385,410	175	1,053,260
増 減 (A)-(D)	△ 10,217,090	△ 8,024,450	0	△ 2,081,980	5	△ 110,660
現年度分 (B)-(E)	△ 11,036,500	△ 8,329,030	0	△ 2,707,470	-	-
過年度分 (C)-(F)	819,410	304,580	△ 0.5	625,490	5	△ 110,660

## ② 費用

平成 31 年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 859,975,997 円で、前年度に比べ 28,730,737 円 (3.5%) 増加している。

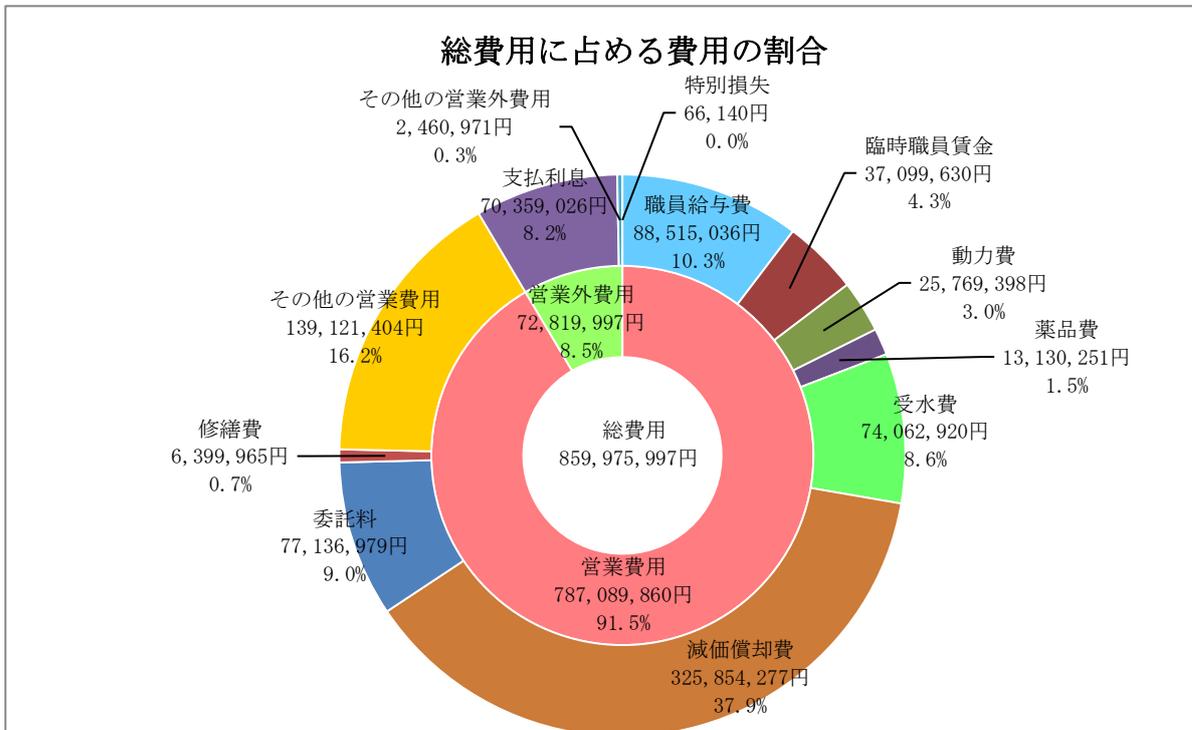
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	787,089,860	91.5	747,399,476	89.9	39,690,384	5.3
職員給与費	88,515,036	10.3	86,973,372	10.5	1,541,664	1.8
臨時職員賃金	37,099,630	4.3	32,963,336	4.0	4,136,294	12.5
動力費	25,769,398	3.0	28,461,669	3.4	△ 2,692,271	△ 9.5
薬品費	13,130,251	1.5	11,194,630	1.3	1,935,621	17.3
受水費	74,062,920	8.6	58,472,995	7.0	15,589,925	26.7
減価償却費	325,854,277	37.9	326,520,975	39.3	△ 666,698	△ 0.2
委託料	77,136,979	9.0	76,240,631	9.2	896,348	1.2
修繕費	6,399,965	0.7	3,133,920	0.4	3,266,045	104.2
その他	139,121,404	16.2	123,437,948	14.8	15,683,456	12.7
営業外費用	72,819,997	8.5	83,805,964	10.1	△ 10,985,967	△ 13.1
支払利息	70,359,026	8.2	81,582,144	9.8	△ 11,223,118	△ 13.8
その他	2,460,971	0.3	2,223,820	0.3	237,151	10.7
特別損失	66,140	0.0	39,820	0.0	26,320	66.1
費用合計	859,975,997	100.0	831,245,260	100.0	28,730,737	3.5

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、受水費が 15,589,925 円 (26.7%)、修繕費が 3,266,045 円 (104.2%)、その他の営業費用が 15,683,456 円 (12.7%) 増加しており、営業外費用の支払利息が 11,223,118 円 (13.8%) 減少している。

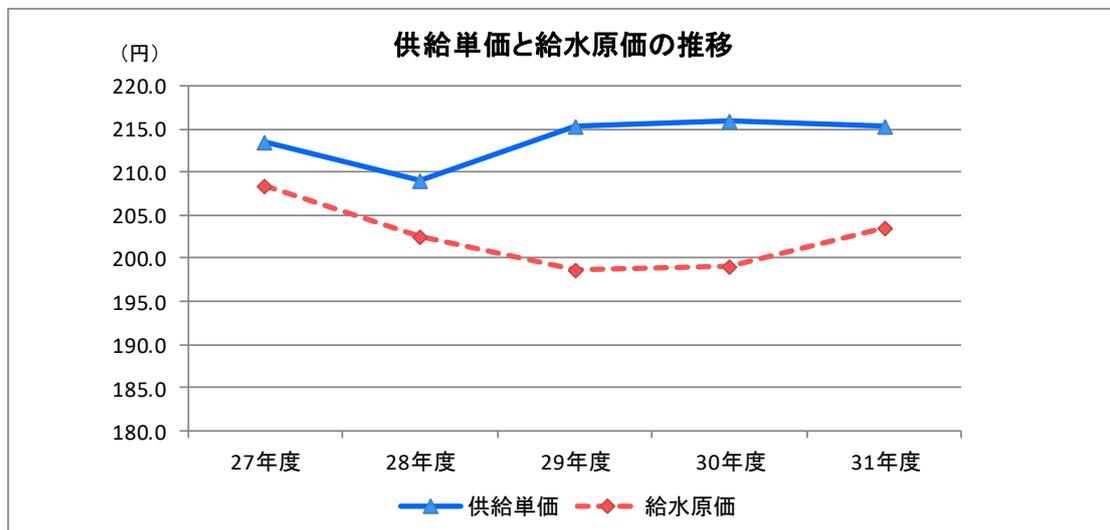
## イ 供給単価及び給水原価

供給単価（給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価）及び給水原価（1 m<sup>3</sup>を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 0.7 円下がり 215.3 円、給水原価は前年度に比べ 4.4 円上がり 203.5 円となっており、利益幅は前年度より 5.1 円低下し、当年度は供給単価が給水原価を 11.8 円上回っている。

供給単価と給水原価の状況 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度			平成30年度			平成29年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	215.3	△ 0.7	△ 0.3	216.0	0.7	0.3	215.3	6.2	3.0
給水原価(B)	203.5	4.4	2.2	199.1	0.4	0.2	198.7	△ 3.8	△ 1.9
利益幅(A)-(B)	11.8	△ 5.1		16.9	0.3		16.6	10.0	



#### (4) 財政の状態

平成31年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

##### ア 資産

資産合計は9,369,506,269円であり、前年度に比べ196,382,782円(2.1%)減少している。主な要因は、固定資産が180,713,582円(2.2%)減少したことによるものである。これは有形固定資産のうち構築物が99,145,198円、機械及び装置が45,023,404円減少したことなどによる。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	8,020,968,139	8,201,681,721	8,424,054,190
有形固定資産	7,367,459,901	7,523,308,199	7,720,531,244
無形固定資産	653,508,238	678,373,522	703,522,946
流動資産	1,348,538,130	1,364,207,330	1,349,647,763
現金預金	1,247,828,324	1,258,878,207	1,244,753,098
未収金	88,398,400	93,783,821	94,673,683
貯蔵品	12,311,406	11,545,302	10,220,982
その他流動資産	0	0	0
資産合計	9,369,506,269	9,565,889,051	9,773,701,953

##### イ 負債及び資本

負債合計は4,969,250,352円であり、前年度に比べ322,728,860円(6.1%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が202,176,747円(5.9%)減少したこと、流動負債のうち企業債が58,361,964円(19.2%)、前受金が28,038,520円(63.7%)減少したことなどによる。

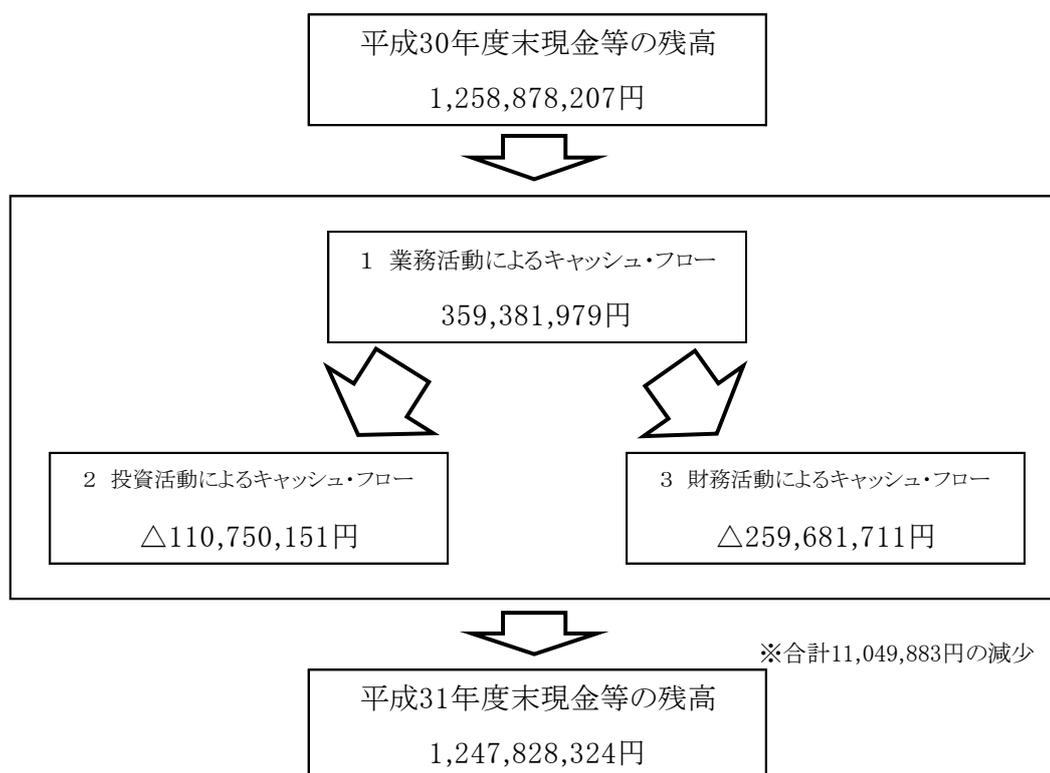
資本合計は4,400,255,917円で、前年度に比べ126,346,078円(3.0%)の増加となっている。剰余金が125,489,078円(7.6%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

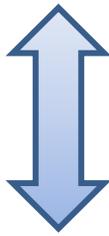
区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定負債	3,217,086,915	3,419,263,662	3,684,161,551
企業債	3,207,487,046	3,409,663,793	3,674,561,682
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	347,578,543	451,171,411	483,503,140
一時借入金	0	0	0
企業債	246,376,747	304,738,711	315,084,784
未払金	46,015,674	63,462,733	105,929,471
前受金	16,001,820	44,040,340	26,079,300
引当金	6,300,000	6,430,000	5,890,000
預り金	32,884,302	32,499,627	30,519,585
繰延収益	1,404,584,894	1,421,544,139	1,468,528,559
長期前受金	2,662,019,575	2,636,224,863	2,635,954,167
収益化累計額(△)	△ 1,257,434,681	△ 1,214,680,724	△ 1,167,425,608
負債合計	4,969,250,352	5,291,979,212	5,636,193,250
資本金	2,626,232,539	2,625,375,539	2,623,735,539
自己資本金	2,626,232,539	2,625,375,539	2,623,735,539
剰余金	1,774,023,378	1,648,534,300	1,513,773,164
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	1,735,000,189	1,609,511,111	1,474,749,975
資本合計	4,400,255,917	4,273,909,839	4,137,508,703
負債資本合計	9,369,506,269	9,565,889,051	9,773,701,953

## ウ 資金収支の状況

給水事業等の「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 359,381,979 円のプラスで、前年度に比べ 28,669,960 円減少している。次に建設改良費等の「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 110,750,151 円のマイナスで、前年度に比べ 10,427,283 円の減少となっている。最後に企業債の償還等の「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 259,681,711 円のマイナスで、前年度に比べ 13,922,251 円増加している。この結果、資金期末残高は 1,247,828,324 円で、前年度に比べ 11,049,883 円減少している。



### 経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	125,489,078	134,761,136	△ 9,272,058
減価償却費	325,854,277	326,520,975	△ 666,698
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 130,000	440,000	△ 570,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	100,000	△ 100,000
長期前受金戻入額(△)	△ 54,843,972	△ 53,942,230	△ 901,742
受取利息及び受取配当金(△)	△ 776,004	△ 1,352,259	576,255
支払利息	70,359,026	81,582,144	△ 11,223,118
固定資産除却損(益は△)	3,494,183	3,132,172	362,011
未収金の増減額(△は増加)	5,385,421	889,862	4,495,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 766,104	△ 1,324,320	558,216
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,447,059	△ 42,466,738	25,019,679
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 27,653,845	19,941,082	△ 47,594,927
小 計	428,965,001	468,281,824	△ 39,316,823
利息及び配当金の受取額	776,004	1,352,259	△ 576,255
利息の支払額(△)	△ 70,359,026	△ 81,582,144	11,223,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,381,979	388,051,939	△ 28,669,960
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 116,083,878	△ 104,529,078	△ 11,554,800
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	5,333,727	4,206,210	1,127,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,750,151	△ 100,322,868	△ 10,427,283
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	43,900,000	40,000,000	3,900,000
企業債の償還による支出(△)	△ 304,438,711	△ 315,243,962	10,805,251
他会計からの出資金による収入	857,000	1,640,000	△ 783,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,681,711	△ 273,603,962	13,922,251
4 資金増減額(△は減少)	△ 11,049,883	14,125,109	△ 25,174,992
5 資金期首残高	1,258,878,207	1,244,753,098	14,125,109
6 資金期末残高	1,247,828,324	1,258,878,207	△ 11,049,883

## エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 3,453,863,793 円であり、決算年度中の増減は借入額 43,900,000 円、償還額 304,438,711 円で差引 260,538,711 円（7.0%）の減少となっている。

### 企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,291,923,042	43,900,000	230,219,200	3,105,603,842
地方公共団体金融機構	422,479,462	0	74,219,511	348,259,951
合 計	3,714,402,504	43,900,000	304,438,711	3,453,863,793

## (5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

### ア 収益性の比率

#### ・ 総収支比率 (%)

総収益及び総費用共に増加しており、総収益に比べ総費用が増加したため前年度より 1.6 ポイント低下し 114.6%となっている。

#### ・ 経常収支比率 (%)

経常収益及び経常費用共に増加しており、経常利益に比べ経常費用が増加したため前年度より 1.6 ポイント低下し 114.6%となっている。

#### ・ 営業収支比率 (%)

営業収益は減少、営業費用は増加しており、前年度より 3.2 ポイント低下し 118.7%となっている。

#### ・ 総資本利益率 (%)

当年度純利益が減少したため、前年度より 0.1 ポイント低下し 1.3%となっている。

#### ・ 自己資本回転率 (回)

営業収益は減少、平均自己資本は増加したが、前年度と同数の 0.15 回となっている。

#### ・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年度と同数の 0.10 回となっている。

#### ・ 料金回収率 (%)

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度より 2.7 ポイント低下し 105.8%となっている。

### イ 財務比率 (流動性・安全性)

#### ・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動負債が大きく減少したため前年度より 85.6 ポイント上昇し 388.0%となっている。

#### ・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

流動負債が大きく減少したため、前年度より 84.6 ポイント上昇し 384.4%となっている。

#### ・ 固定比率 (%)

固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すもので、前年度より 5.8 ポイント低下し 138.2%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**  
総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産及び総資産ともに減少しており、前年度より 0.1 ポイント低下し 85.6%となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**  
固定負債が総資本以上に減少したため、前年度より 1.4 ポイント低下し 34.3%となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**  
自己資本が増加したため前年度に比べ 2.5 ポイント上昇し 62.0%となっている。

## （６）審査意見

以上が平成 31 年度苅田町水道事業会計の決算審査の概要である。

**事業面では**、与原地地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

**経営面では**、事業収益は、前年度と比較すると営業収益が 19,727,995 円増加、営業外収益は 283,636 円減少し、総収益は前年度に比べて 19,458,679 円増加している。

事業費用は、前年度と比較すると営業費用が 39,690,384 円増加、営業外費用が 10,985,967 円減少し、総費用は前年度に比べて 28,730,737 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 9,272,058 円減少し 125,489,078 円となった。

**滞納対策については**、利用者の公平性の確保・経営の健全性の観点からも重要であり、引き続き停水処分を含めた滞納対策の継続を希望する。

水道事業は昨年の渇水の影響や大口需要者における給水需要が若干減少したため、給水費及び給水収益はともに減少しており、今後も給水人口の減少や節水意識の向上、大口需要者に係る給水需要の減少により、給水収益の大幅な増収は望めない。また事業の性格上、自主的な努力により増収を図ることは難しく、公営企業としての独立採算経営を維持していくために経費の削減努力を継続することが求められる。

「安心して使用できる水の安定供給」という水道事業の使命を果たすため、事業の効率性、経済性に十分配慮しつつ、水需要を的確に把握し、水源確保に向けた近隣市町村との連携なども視野に入れながら引き続き適正な経営に努めることを期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度(A)	平成30年度(B)		
1 営業収益	926,347,461	906,619,466	19,727,995	2.2
(1) 給水収益	771,425,970	787,584,040	△ 16,158,070	△ 2.1
(2) 納付金	45,253,000	33,381,000	11,872,000	35.6
(3) 受託工事収益	82,448,900	56,745,500	25,703,400	45.3
(4) その他営業収益	27,219,591	28,908,926	△ 1,689,335	△ 5.8
2 営業費用	787,089,860	747,399,476	39,690,384	5.3
(1) 原水及び浄水費	216,251,131	200,273,861	15,977,270	8.0
(2) 配水及び給水費	107,645,077	111,184,967	△ 3,539,890	△ 3.2
(3) 受託工事費	75,970,000	50,386,000	25,584,000	50.8
(4) 総係費	57,875,192	55,901,501	1,973,691	3.5
(5) 減価償却費	325,854,277	326,520,975	△ 666,698	△ 0.2
(6) 資産減耗費	3,494,183	3,132,172	362,011	11.6
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	139,257,601	159,219,990	△ 19,962,389	△ 12.5
3 営業外収益	59,101,814	59,385,450	△ 283,636	△ 0.5
(1) 受取利息及び配当金	776,004	1,352,259	△ 576,255	△ 42.6
(2) 他会計繰入金	809,000	800,000	9,000	1.1
(3) 長期前受金戻入	54,843,972	54,733,020	110,952	0.2
(4) その他営業外収益	2,672,838	2,500,171	172,667	6.9
4 営業外費用	72,819,997	83,805,964	△ 10,985,967	△ 13.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,359,026	81,582,144	△ 11,223,118	△ 13.8
(2) その他営業外費用	2,460,971	2,223,820	237,151	10.7
営業外収益－営業外費用	△ 13,718,183	△ 24,420,514	10,702,331	△ 43.8
経常利益	125,539,418	134,799,476	△ 9,260,058	△ 6.9
5 特別利益	15,800	1,480	14,320	967.6
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	15,800	1,480	14,320	967.6
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	66,140	39,820	26,320	66.1
(1) 過年度損益修正損	66,140	39,820	26,320	66.1
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	125,489,078	134,761,136	△ 9,272,058	△ 6.9
前年度繰越利益剰余金	1,509,881,111	1,375,119,975	134,761,136	9.8
当年度未処分利益剰余金	1,635,370,189	1,509,881,111	125,489,078	8.3

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度		平成30年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	8,020,968,139	85.6	8,201,681,721	85.7	△ 180,713,582	△ 2.2
(1)有形固定資産	7,367,459,901	78.6	7,523,308,199	78.6	△ 155,848,298	△ 2.1
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.2	0	0.0
イ 建物	443,484,334	4.7	454,186,260	4.7	△ 10,701,926	△ 2.4
ウ 構築物	5,642,922,201	60.2	5,742,067,399	60.0	△ 99,145,198	△ 1.7
エ 機械及び装置	1,061,909,953	11.3	1,106,933,357	11.6	△ 45,023,404	△ 4.1
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	391,306	0.0	△ 43,280	△ 11.1
カ 工具器具備品	7,163,670	0.1	8,098,160	0.1	△ 934,490	△ 11.5
(2)無形固定資産	653,508,238	7.0	678,373,522	7.1	△ 24,865,284	△ 3.7
ア ダム使用権	653,508,238	7.0	678,373,522	7.1	△ 24,865,284	△ 3.7
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,348,538,130	14.4	1,364,207,330	14.3	△ 15,669,200	△ 1.1
(1)現金預金	1,247,828,324	13.3	1,258,878,207	13.2	△ 11,049,883	△ 0.9
(2)未収金	88,398,400	1.0	93,783,821	1.0	△ 5,385,421	△ 5.7
(3)貯蔵品	12,311,406	0.1	11,545,302	0.1	766,104	6.6
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	9,369,506,269	100.0	9,565,889,051	100.0	△ 196,382,782	△ 2.1

貸 方						
科 目	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	3,217,086,915	34.3	3,419,263,662	35.7	△ 202,176,747	△ 5.9
(1)企業債	3,207,487,046	34.2	3,409,663,793	35.6	△ 202,176,747	△ 5.9
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0.0
4 流動負債	347,578,543	3.7	451,171,411	4.7	△ 103,592,868	△ 23.0
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	246,376,747	2.6	304,738,711	3.2	△ 58,361,964	△ 19.2
(3)未払金	46,015,674	0.4	63,462,733	0.7	△ 17,447,059	△ 27.5
(4)前受金	16,001,820	0.2	44,040,340	0.4	△ 28,038,520	△ 63.7
(5)引当金	6,300,000	0.1	6,430,000	0.1	△ 130,000	△ 2.0
ア 賞与引当金	5,300,000	0.1	5,480,000	0.1	△ 180,000	△ 3.3
イ 法定福利費引当金	1,000,000	0.0	950,000	0.0	50,000	5.3
(6)預り金	32,884,302	0.3	32,499,627	0.3	384,675	1.2
5 繰延収益	1,404,584,894	15.0	1,421,544,139	14.9	△ 16,959,245	△ 1.2
(1)長期前受金	2,662,019,575	28.4	2,636,224,863	27.6	25,794,712	1.0
(2)収益化累計額(△)	△ 1,257,434,681	-	△ 1,214,680,724	-	△ 42,753,957	3.5
負債合計	4,969,250,352	53.0	5,291,979,212	55.3	△ 322,728,860	△ 6.1
6 資本金	2,626,232,539	28.1	2,625,375,539	27.5	857,000	0.0
(1)自己資本金	2,626,232,539	28.1	2,625,375,539	27.5	857,000	0.0
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0.0
イ 出資金	1,078,128,000	11.5	1,077,271,000	11.3	857,000	0.1
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.4	1,532,297,353	16.0	0	0.0
7 剰余金	1,774,023,378	18.9	1,648,534,300	17.2	125,489,078	7.6
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
ア 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
カ 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,735,000,189	18.5	1,609,511,111	16.8	125,489,078	7.8
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.0	0	0.0
ウ その他積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 未処分利益剰余金	1,635,370,189	17.4	1,509,881,111	15.8	125,489,078	8.3
資本合計	4,400,255,917	47.0	4,273,909,839	44.7	126,346,078	3.0
負債資本合計	9,369,506,269	100.0	9,565,889,051	100.0	△ 196,382,782	△ 2.1

第3表 経営分析表  
その1

分析項目	区分	平成31年度		分析基準
		算式	基礎金額	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	985,465,075 859,975,997	114.6 116.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	985,449,275 859,909,857	114.6 116.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	843,898,561 711,119,860	118.7 121.9
の	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	125,489,078 9,467,697,660	1.3 1.4
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	843,898,561 5,750,147,395	0.15 0.15
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	843,898,561 8,111,324,930	0.10 0.10
析	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	215.3 203.5	105.8 108.5

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区分	平成31年度		分析基準
		算式	基礎金額	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,348,538,130}{347,578,543} \times 100$ 388.0	302.4 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,336,226,724}{347,578,543} \times 100$ 384.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,020,968,139}{5,804,840,811} \times 100$ 138.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,020,968,139}{9,369,506,269} \times 100$ 85.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,217,086,915}{9,369,506,269} \times 100$ 34.3	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,804,840,811}{9,369,506,269} \times 100$ 62.0	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

## 2 公共下水道事業会計

### (1) 業務実績の状況

平成31年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は19,266人で、前年度に比べ596人(3.2%)増加しており、行政区域内人口に対する人口普及率は51.6%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は14,398人で、前年度に比べ414人(3.0%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は74.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

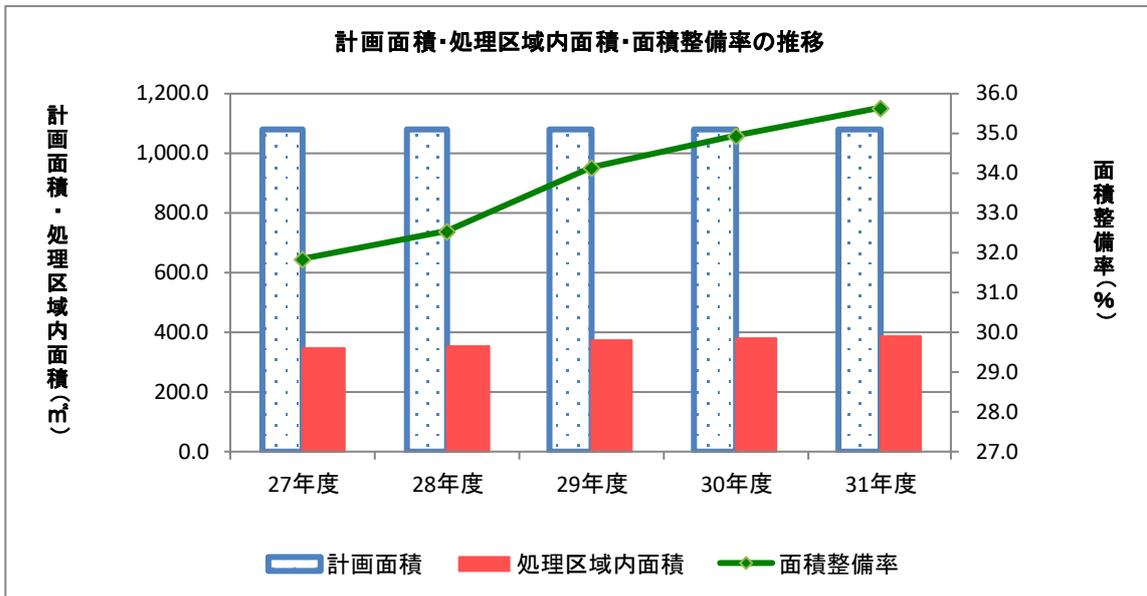
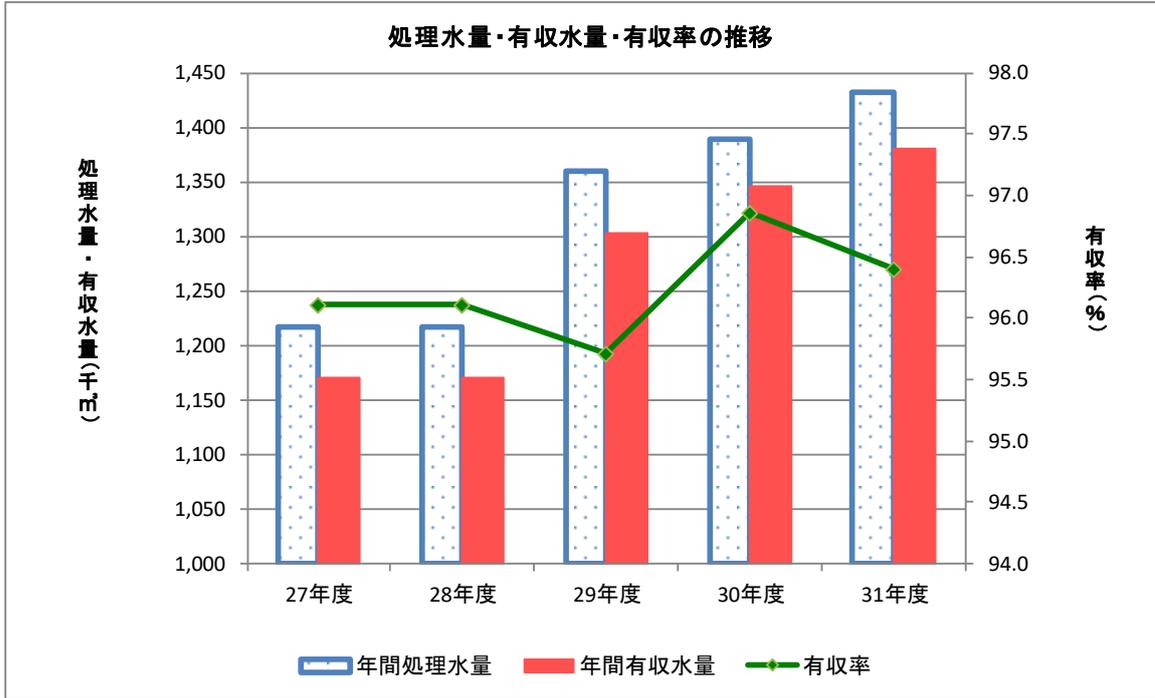
年間総処理水量は1,432,224m<sup>3</sup>で前年度に比べ42,304m<sup>3</sup>(3.0%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,380,771m<sup>3</sup>で、前年度に比べ34,566m<sup>3</sup>(2.6%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.5ポイント低下し96.4%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加したが、有収率はわずかに低下、水洗化率は前年度より0.2ポイント低下している。

業務実績表

	単位	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,361	37,620	△ 259	△ 0.7	年度末現在
処理区域内人口	人	19,266	18,670	596	3.2	年度末現在
普及率	%	51.6	49.6	2.0	4.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	14,398	13,984	414	3.0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	74.7	74.9	△ 0.2	△ 0.2	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	4,208	3,636	572	15.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	386.5	378.8	7.7	2.0	
面積整備率	%	35.7	34.9	0.8	2.3	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	99,331.0	97,049.5	2,281.5	2.4	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,432,224	1,389,920	42,304	3.0	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	3,913	3,808	105	2.8	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,380,771	1,346,205	34,566	2.6	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	3,773	3,688	85	2.3	
有収率	%	96.4	96.9	△ 0.5	△ 0.5	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m <sup>3</sup> /日	5,400	5,400	0	0.0	浄化センター
1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	5,411	11,643	△ 6,232	△ 53.5	
最大稼働率	%	100.2	215.6	△ 115.4	△ 53.5	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	69.9	70.5	△ 0.6	△ 0.9	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	8	9	△ 1	△ 11.1	年度末現在(臨時職員を除く)



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	341,056,000	329,894,540	43.1	96.7
下水道使用料	300,884,000	291,499,540	38.1	96.9
他会計負担金	40,000,000	38,240,000	5.0	95.6
その他営業収益	172,000	155,000	0.0	90.1
営業外収益	435,768,000	435,748,135	56.9	100.0
受取利息及び配当金	20,000	876	0.0	4.4
他会計補助金	242,833,000	242,833,000	31.7	100.0
長期前受金戻入	192,913,000	192,176,986	25.1	99.6
雑収益	2,000	737,273	0.1	著増
特別利益	2,000	12,960	0.0	648.0
収益合計	776,826,000	765,655,635	100.0	98.6
営業費用	618,036,000	592,521,346	88.5	95.9
管渠費	30,887,000	27,347,468	4.1	88.5
ポンプ場費	27,986,000	20,569,239	3.1	73.5
センター費	126,636,000	119,093,793	17.8	94.0
総係費	54,114,000	49,998,091	7.4	92.4
減価償却費	377,912,000	375,512,755	56.1	99.4
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0
営業外費用	80,561,000	76,942,826	11.5	95.5
支払利息	65,560,000	62,160,526	9.3	94.8
交付金及び補助金	2,001,000	790,000	0.1	39.5
消費税	5,000,000	4,864,188	0.7	97.3
雑支出	8,000,000	9,128,112	1.4	114.1
特別損失	1,000,000	11,740	0.0	1.2
予備費	4,000,000	0	0.0	0.0
費用合計	703,597,000	669,475,912	100.0	95.2

#### ① 収益的収入

収益的収入は、予算額 776,826,000 円に対し決算額は 765,655,635 円（うち仮受消費税及び地方消費税 23,696,700 円）で、予算に対する執行率は 98.6%となっている。決算額の構成比は、営業収益 43.1%、営業外収益 56.9%、特別利益 0.0%となっている。

## ② 収益的支出

収益的支出は、予算額 703,597,000 円に対し決算額は 669,475,912 円（うち仮払消費税及び地方消費税 18,030,537 円）で、予算に対する執行率は 95.2%となり、34,121,088 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 88.5%、営業外費用 11.5%、特別損失 0.0%となっている。

## イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 328,861,750 円に対し、総支出 611,880,655 円で差引き 283,018,905 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,774,433 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 268,244,472 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	306,900,000	161,300,000	49.1	52.6
出資金	1,000	0	0.0	0.0
補助金	1,000	0	0.0	0.0
交付金	142,000,000	124,425,000	37.8	87.6
負担金	44,551,000	43,136,750	13.1	96.8
収入合計	493,453,000	328,861,750	100.0	66.6
建設改良費	507,118,000	340,729,328	55.7	67.2
施設費	507,115,000	340,729,328	55.7	67.2
営業設備費	3,000	0	0.0	0.0
企業債償還金	272,228,000	271,151,327	44.3	99.6
支出合計	779,346,000	611,880,655	100.0	78.5

### ① 資本的収入

資本的収入は、予算額 493,453,000 円に対し決算額は 328,861,750 円で、予算に対する執行率は 66.6%となっている。決算額の構成比は、企業債 49.1%、交付金 37.8%、負担金 13.1%となっている。

### ② 資本的支出

資本的支出は予算額 779,346,000 円に対し決算額は 611,880,655 円（うち仮払消費税及び地方消費税 29,389,661 円）で、予算に対する執行率は 78.5%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 55.7%、企業債償還金 44.3%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事を実施している。

当該年度は若久町、松原町、神田、港、与原、新津、尾倉で 2.2 kmを布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
松原地区污水管渠築造(第6工区)工事	9,027,720 円
与原地区污水管渠築造(第5工区)工事	6,178,680 円
与原地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,305,880 円
神田地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,297,240 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	8,291,160 円
松原地区污水管渠築造(第2工区)工事	6,488,640 円
港地区污水管渠築造(第1工区)工事	2,607,120 円
与原地区污水管渠築造(第2工区)工事	7,277,600 円
与原地区污水管渠築造(第5工区)工事	6,127,000 円
新津地区污水管渠築造(第1工区)工事	22,554,400 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	16,737,600 円
若久地区污水管渠築造(第2工区)工事	7,892,500 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	8,003,600 円
松原地区污水管渠築造(第4工区)工事	9,169,600 円
松原地区污水管渠築造(第5工区)工事	22,781,000 円
尾倉地区污水管渠築造(第1工区)工事	6,734,200 円
松原地区污水管渠築造(第6工区)工事	18,814,400 円
与原地区污水管渠築造(第3工区)工事	4,237,920 円
与原地区污水管渠築造(第4工区)工事	7,221,500 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	291,400,000	161,300,000	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	82,667,000	58,855,083 (75,492,813)	流用なし
9	他 会 計 からの 補 助 金	295,069,000	242,833,000 (292,833,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

### (3) 経営成績の状況

#### ア 経営成績

平成31年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益741,958,935円(税抜)に対して総費用は651,445,375円(税抜)で差引き90,513,560円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金750,259,584円と併せた840,773,144円を平成31年度荏田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益は、△273,157,067円で前年度に比べ21,643,177円(8.6%)減少し、営業外利益は前年度と比べると37,548,734円増加しており、経常利益は15,905,557円、当年度純利益は15,914,007円増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分		平成31年度	平成30年度	平成29年度
下水道事業収益	a	741,958,935	710,932,907	706,477,129
営業収益	b	306,198,800	309,999,590	291,398,070
営業外収益	c	435,748,135	400,931,817	415,066,439
特別利益		12,000	1,500	12,620
下水道事業費用	d	651,445,375	636,333,354	614,659,313
営業費用	e	579,355,867	561,513,480	538,620,968
営業外費用	f	72,078,638	74,811,054	76,038,345
特別損失		10,870	8,820	0
営業利益(△は損失)	b-e	△ 273,157,067	△ 251,513,890	△ 247,222,898
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	90,512,430	74,606,873	91,805,196
当年度純利益(△は損失)	a-d	90,513,560	74,599,553	91,817,816

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は2.3ポイント低下、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ2.2ポイント上昇している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は52.9%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	31年度	前年度比較	30年度	29年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	52.9	△ 2.3	55.2	54.1
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	113.9	2.2	111.7	114.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9	2.2	111.7	114.9

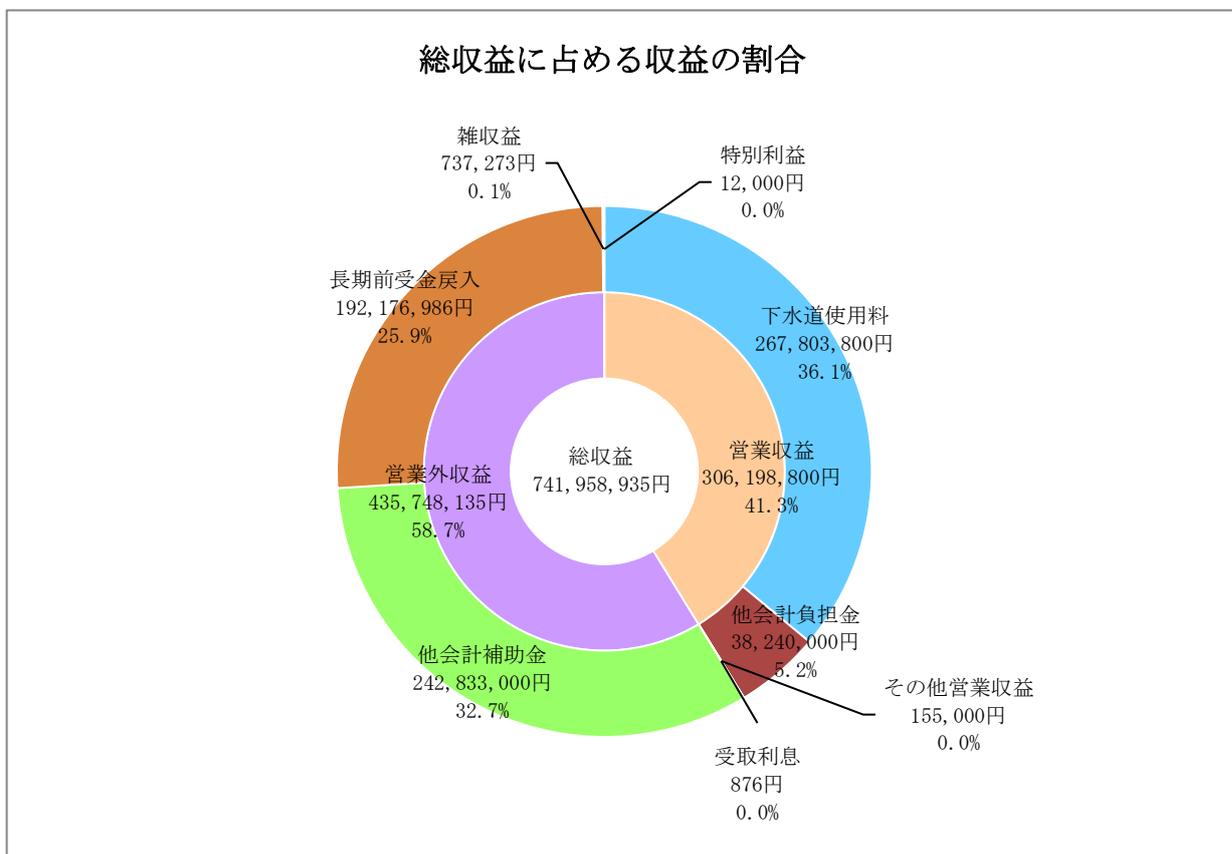
## ① 収益

平成31年度の総収益（税抜）は、下表のとおり741,958,935円で、前年度に比べ31,026,028円（4.4%）増加している。

これは営業収益のうち下水道使用料が7,210,210円（2.8%）、営業外収益のうち、他会計補助金が31,525,000円（14.9%）、長期前受金戻入2,689,684円（1.4%）などが増加したことによるものである。

（税抜 単位:円、%）

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	306,198,800	41.3	309,999,590	43.6	△ 3,800,790	△ 1.2
下水道使用料	267,803,800	36.1	260,593,590	36.7	7,210,210	2.8
他会計負担金	38,240,000	5.2	49,362,000	6.9	△ 11,122,000	△ 22.5
その他営業収益	155,000	0.0	44,000	0.0	111,000	252.3
営業外収益	435,748,135	58.7	400,931,817	56.4	34,816,318	8.7
受取利息及び配当金	876	0.0	1,916	0.0	△ 1,040	△ 54.3
他会計補助金	242,833,000	32.7	211,308,000	29.7	31,525,000	14.9
長期前受金戻入	192,176,986	25.9	189,487,302	26.7	2,689,684	1.4
雑収益	737,273	0.1	134,599	0.0	602,674	447.8
特別利益	12,000	0.0	1,500	0.0	10,500	700.0
収益合計	741,958,935	100.0	710,932,907	100.0	31,026,028	4.4



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表

のとおり、当年度調定額 321,868,270 円に対し、収入済額 264,155,220 円、収納率 82.1% となっており、収納率は前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。また、不納欠損処分件数及び額は 59 件及び 296,850 円で、前年度に比べて件数は 2 件増加、金額は 101,170 円減少している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成31年度 (A)	321,868,270	264,155,220	82.1	57,416,200	59	296,850
現年度分 (B)	291,499,540	236,135,620	81.0	55,363,920	-	-
過年度分 (C)	30,368,730	28,019,600	92.3	2,052,280	59	296,850
平成30年度 (D)	310,550,600	255,971,940	82.4	54,180,640	57	398,020
現年度分 (E)	281,447,170	228,821,050	81.3	52,626,120	-	-
過年度分 (F)	29,103,430	27,150,890	93.3	1,554,520	57	398,020
増 減 (A)-(D)	11,317,670	8,183,280	△ 0.4	3,235,560	2	△ 101,170
現年度分 (B)-(E)	10,052,370	7,314,570	△ 0.3	2,737,800	-	-
過年度分 (C)-(F)	1,265,300	868,710	△ 1.0	497,760	2	△ 101,170

② 費用

平成 31 年度の総費用（税抜）は、下表のとおり 651,445,375 円で、前年度に比べ 15,112,021 円（2.4%）の増加となっている。

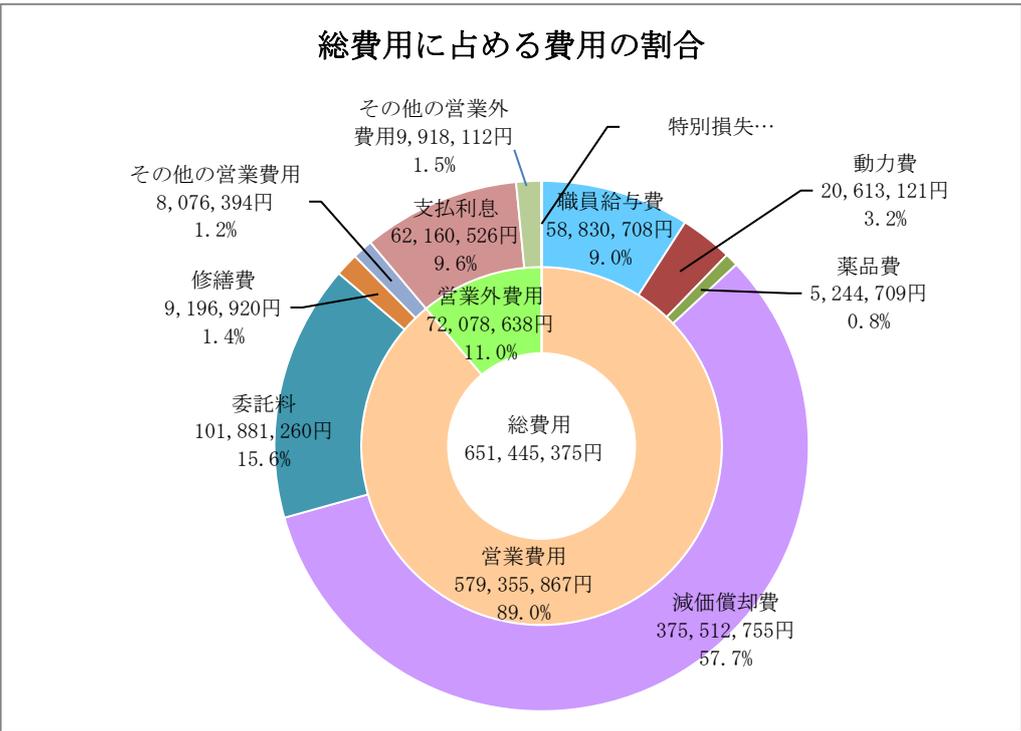
費用の用途別内訳は、下表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	579,355,867	88.9	561,513,480	88.2	17,842,387	3.2
職員給与費	58,830,708	9.0	63,649,237	10.0	△ 4,818,529	△ 7.6
動力費	20,613,121	3.2	20,559,154	3.2	53,967	0.3
薬品費	5,244,709	0.8	5,822,200	0.9	△ 577,491	△ 9.9
減価償却費	375,512,755	57.7	370,222,327	58.2	5,290,428	1.4
委託料	101,881,260	15.6	88,022,089	13.8	13,859,171	15.7
修繕費	9,196,920	1.4	4,743,180	0.8	4,453,740	93.9
その他	8,076,394	1.2	8,495,293	1.3	△ 418,899	△ 4.9
営業外費用	72,078,638	11.1	74,811,054	11.8	△ 2,732,416	△ 3.7
支払利息	62,160,526	9.6	65,793,404	10.4	△ 3,632,878	△ 5.5
その他	9,918,112	1.5	9,017,650	1.4	900,462	10.0
特別損失	10,870	0.0	8,820	0.0	2,050	0.0
費用合計	651,445,375	100.0	636,333,354	100.0	15,112,021	2.4

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 5,290,428 円 (1.4%)、委託料 13,859,171 円 (15.7%)、修繕費 4,453,740 円 (93.9%) などが増加し、職員給与費が 4,818,529 円 (7.6%) 減少している。

営業外費用では、支払利息が 3,632,878 円 (5.5%) 減少している。

## イ 使用料単価及び汚水処理原価

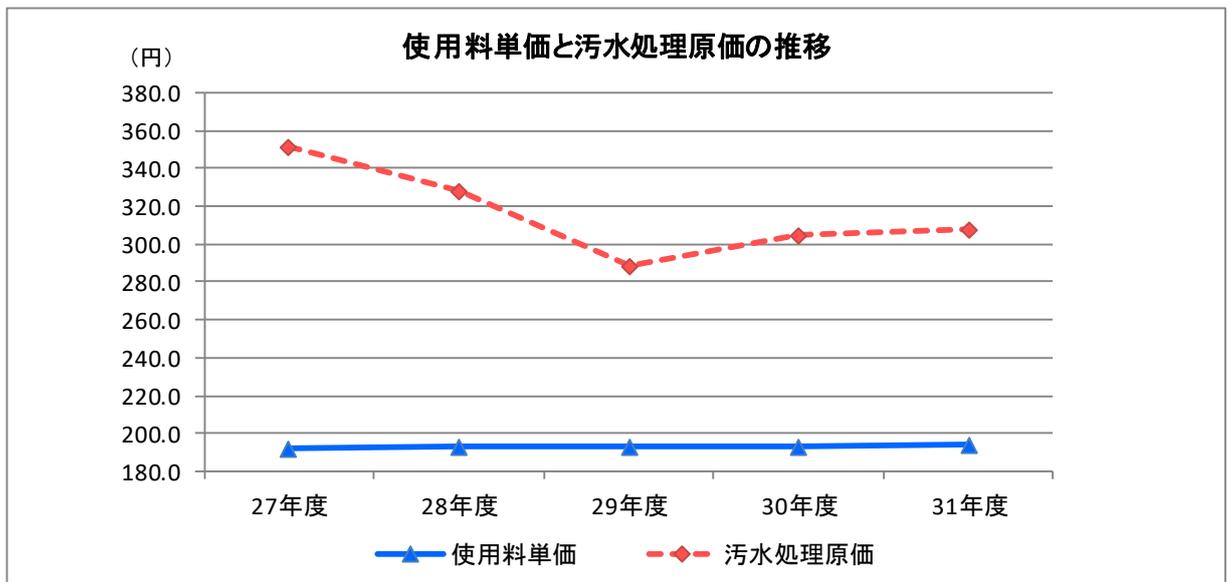
使用料単価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの汚水処理費）の状況は下表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.4 円上がり 194.0 円、汚水処理原価は 2.9 円上がり 307.4 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 113.4 円下回り、利益幅は前年度と比較して 2.5 円低下している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度			平成30年度			平成29年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	194.0	0.4	0.2	193.6	0.2	0.1	193.4	0.5	0.3
汚水処理原価(B)	307.4	2.9	1.0	304.5	15.6	5.4	288.9	△ 38.9	△ 11.9
利益幅(A)-(B)	△ 113.4	△ 2.5		△ 110.9	△ 15.4		△ 95.5	39.4	



## (4) 財政の状態

平成 31 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

### ア 資産

資産合計は 14,036,499,579 円であり、前年度に比べ 25,502,575 円 (0.2%) 減少している。主な要因は、流動資産のうち未収金が 43,681,221 円 (54.2%) 増加したものの、固定資産のうち建物 15,747,289 円 (5.4%)、機械及び装置 113,278,681 円 (12.0%) などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	13,719,212,978	13,783,386,066	13,773,439,729
有形固定資産	13,719,212,978	13,783,386,066	13,773,439,729
無形固定資産	0	0	0
流動資産	317,286,601	278,616,088	369,071,836
現金預金	193,071,851	194,642,559	231,992,455
未収金	124,214,750	80,533,529	137,079,381
前払金	0	3,440,000	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	14,036,499,579	14,062,002,154	14,142,511,565

## イ 負債及び資本

負債合計は11,257,916,511円であり、前年度に比べ116,016,135円(1.0%)の減少となっている。主な要因は、固定負債が企業債の減少により121,272,145円(2.7%)減少したことなどによる。

資本合計は2,778,583,068円で、前年度に比べ90,513,560円(3.4%)増加している。要因は、剰余金が90,513,560円(7.5%)増加したことによるものである。

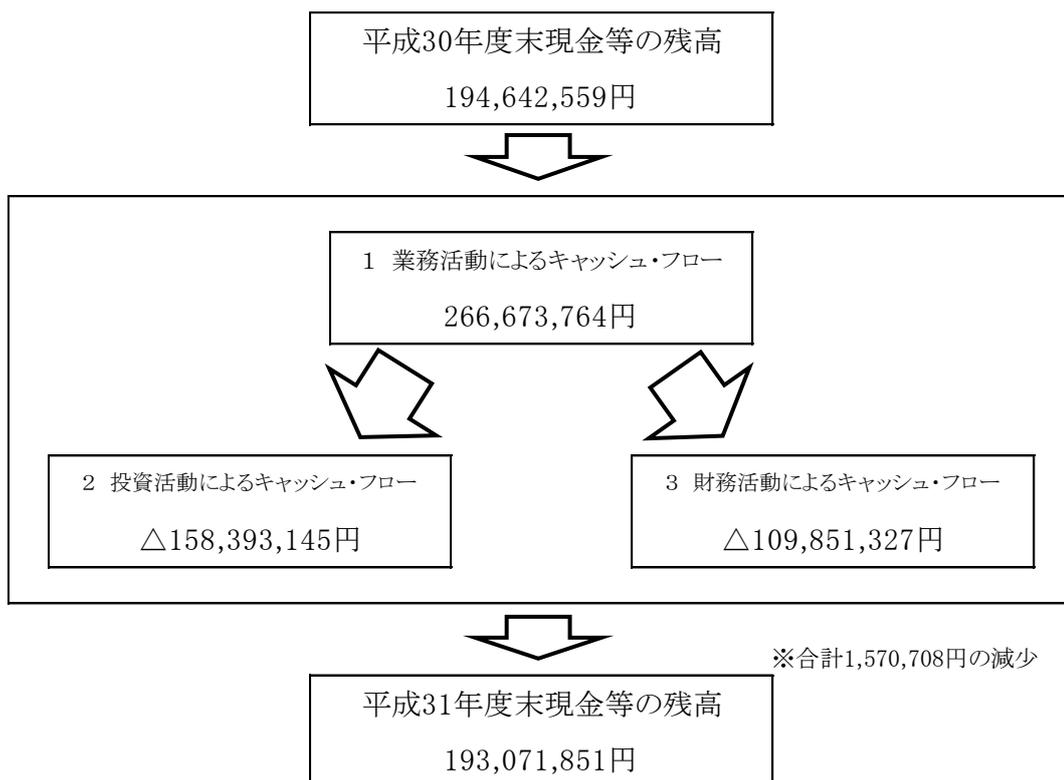
### 財政状態(負債・資本)の推移

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定負債	4,458,887,109	4,580,159,254	4,663,210,581
企業債	4,448,242,229	4,569,514,374	4,652,565,701
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	460,346,071	415,859,597	479,295,163
一時借入金	0	0	0
企業債	282,572,145	271,151,327	263,788,037
未払金	135,264,028	102,540,179	172,406,830
引当金	5,779,699	4,447,692	5,879,897
預り金	36,730,199	37,720,399	37,220,399
繰延収益	6,338,683,331	6,377,913,795	6,386,535,866
長期前受金	8,693,396,046	8,540,449,524	8,359,584,293
収益化累計額(△)	△ 2,354,712,715	△ 2,162,535,729	△ 1,973,048,427
負債合計	11,257,916,511	11,373,932,646	11,529,041,610
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,297,818,604	1,207,305,044	1,132,705,491
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	840,773,144	750,259,584	675,660,031
資本合計	2,778,583,068	2,688,069,508	2,613,469,955
負債資本合計	14,036,499,579	14,062,002,154	14,142,511,565

## ウ 資金収支の状況

公共下水道事業等の「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は266,673,764円のプラスで、前年度に比べ29,032,190円の増加となっている。次に「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は158,393,145円のマイナスで、前年度に比べ40,910,288円の増加となっている。最後に「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は109,851,327円のマイナスで、前年度に比べ34,163,290円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は193,071,851円で、前年度に比べ1,570,708円の減少となっている。



### 経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	比較(A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(△は当期純損失)	90,513,560	74,599,553	15,914,007
減価償却費	375,512,755	370,222,327	5,290,428
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	45,328	△ 45,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,095,841	△ 1,196,870	2,292,711
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	236,166	△ 235,335	471,501
長期前受金戻入額(△)	△ 192,176,986	△ 189,487,302	△ 2,689,684
受取利息及び受取配当金(△)	△ 876	△ 1,916	1,040
支払利息	62,160,526	65,793,404	△ 3,632,878
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,681,221	56,500,524	△ 100,181,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	3,440,000	△ 3,440,000	6,880,000
未払金の増減額(△は減少)	32,723,849	△ 69,866,651	102,590,500
その他の増減額(△は減少)	△ 990,200	500,000	△ 1,490,200
小 計	328,833,414	303,433,062	25,400,352
利息及び配当金の受取額	876	1,916	△ 1,040
利息の支払額(△)	△ 62,160,526	△ 65,793,404	3,632,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,673,764	237,641,574	29,032,190
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出(△)	△ 311,339,667	△ 380,168,664	68,828,997
国庫補助金等による収入	113,543,082	139,546,296	△ 26,003,214
負担金寄附金による収入	39,403,440	41,318,935	△ 1,915,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,393,145	△ 199,303,433	40,910,288
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の発行による収入	161,300,000	186,800,000	△ 25,500,000
企業債の償還による支出(△)	△ 271,151,327	△ 262,488,037	△ 8,663,290
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,851,327	△ 75,688,037	△ 34,163,290
4 資金増減額(△は減少)	△ 1,570,708	△ 37,349,896	35,779,188
5 資金期首残高	194,642,559	231,992,455	△ 37,349,896
6 資金期末残高	193,071,851	194,642,559	△ 1,570,708

## エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は4,730,814,374円であり、決算年度中の増減は借入額161,300,000円、償還額271,151,327円で差引109,851,327円(2.3%)の減少となっている。

### 企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	729,806,206	15,500,000	34,305,215	711,000,991
地方公共団体金融機構	3,065,892,714	145,800,000	164,747,753	3,046,944,961
簡易生命保険資金	1,044,966,781	0	72,098,359	972,868,422
合 計	4,840,665,701	161,300,000	271,151,327	4,730,814,374

## (5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

### ア 収益性の比率

#### ・ 総収支比率 (%)

総収益・総費用共に増加しているが、総費用に比べ総収益が増加したため、前年度より2.2ポイント上昇し113.9%となっている。

#### ・ 経常収支比率 (%)

経常収益・経常費用共に増加しているが、経常費用に比べ経常収益が増加したため、前年度より2.2ポイント上昇し113.9%となっている。

#### ・ 営業収支比率 (%)

営業収益が減少、営業費用が増加しており、前年度より2.3ポイント低下し52.9%となっている。

#### ・ 総資本利益率 (%)

当年度純損益が減少したため、前年度より0.1ポイント上昇し0.6%となっている。

#### ・ 自己資本回転率 (回)

営業収益は減少、平均自己資本は増加しているが、前年度と同数の0.03回となっている。

#### ・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので、前年と同数の0.02回となっている。

#### ・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より0.5ポイント低下し63.1%となっている。

### イ 財務比率 (流動性・安全性)

#### ・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産、流動負債ともに増加し、指数は68.9%と前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

#### ・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

当座資産及び流動負債ともに増加し、前年度より2.7ポイント上昇し68.9%となっている。

#### ・ 固定比率 (%)

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より1.5ポイント低下し150.5%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**  
総資産に対する固定資産の割合を示すもので前年度より 0.3 ポイント低下し 97.7% となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**  
固定負債が減少したため前年度より 0.8 ポイント低下し 31.8%となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**  
総資本、自己資本ともに増加しており、前年度より 0.5 ポイント上昇し 65.0%となっている。

## （6）審査意見

以上が平成 31 年度苅田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

**事業面**では、若久町 2 丁目、若久町 3 丁目、松原町、港町、空港南町、神田町 1 丁目、神田町 2 丁目、尾倉 1 丁目、新津 4 丁目、大字浜町、大字松山、大字与原の各一部で供用が開始され、広域的に面整備が進められた。

**経営面**では、事業収益は、下水道使用料、営業外収益が前年度より増加したことにより、総収益は前年度に比べて 31,026,028 円増加している。

事業費用は、営業費用のうち減価償却費、委託料、修繕費などが増加している。営業外費用は、支払利息が前年度より減少した。その結果、総費用は前年度に比べて 15,122,021 円の増となり、当期純利益は前年度に比べて 15,914,007 円増加し 90,513,560 円となっている。

本町の下水道事業は、普及率が 51.6%と公営企業としては一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。公共下水道事業は生活環境の改善はもとより、町が進める定住化施策の促進に必要不可欠な生活基盤整備の 1 つでもある。今後も健全な財政状況を維持しつつ、計画的に事業を推進することを希望する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度(A)	平成30年度(B)		
1 営業収益	306,198,800	309,999,590	△ 3,800,790	△ 1.2
(1) 下水道使用料	267,803,800	260,593,590	7,210,210	2.8
(2) 他会計負担金	38,240,000	49,362,000	△ 11,122,000	△ 22.5
(3) その他営業収益	155,000	44,000	111,000	252.3
2 営業費用	579,355,867	561,513,480	17,842,387	3.2
(1) 管渠費	27,138,092	26,279,692	858,400	3.3
(2) ポンプ場費	19,562,120	29,916,548	△ 10,354,428	△ 34.6
(3) センター費	110,125,056	108,357,644	1,767,412	1.6
(4) 総係費	47,017,844	26,737,269	20,280,575	75.9
(5) 減価償却費	375,512,755	370,222,327	5,290,428	1.4
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 273,157,067	△ 251,513,890	△ 21,643,177	8.6
3 営業外収益	435,748,135	400,931,817	34,816,318	8.7
(1) 受取利息及び配当金	876	1,916	△ 1,040	△ 54.3
(2) 他会計補助金	242,833,000	211,308,000	31,525,000	14.9
(3) 長期前受金戻入	192,176,986	189,487,302	2,689,684	1.4
(4) 雑収益	737,273	134,599	602,674	447.8
4 営業外費用	72,078,638	74,811,054	△ 2,732,416	△ 3.7
(1) 支払利息	62,160,526	65,793,404	△ 3,632,878	△ 5.5
(2) 交付金及び補助金	790,000	950,000	△ 160,000	△ 16.8
(3) 雑支出	9,128,112	8,067,650	1,060,462	13.1
営業外収益－営業外費用	363,669,497	326,120,763	37,548,734	11.5
経常利益	90,512,430	74,606,873	15,905,557	21.3
5 特別利益	12,000	1,500	10,500	700.0
(1) 過年度損益修正益	12,000	1,500	10,500	700.0
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	10,870	8,820	2,050	0.0
(1) 過年度損益修正損	10,870	8,820	2,050	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	90,513,560	74,599,553	15,914,007	21.3
前年度繰越利益剰余金	750,259,584	675,660,031	74,599,553	11.0
当年度未処分利益剰余金	840,773,144	750,259,584	90,513,560	12.1

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度		平成30年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	13,719,212,978	97.7	13,783,386,066	98.0	△ 64,173,088	△ 0.5
(1)有形固定資産	13,719,212,978	97.7	13,783,386,066	98.0	△ 64,173,088	△ 0.5
ア 土地	2,171,984,902	15.5	2,171,984,902	15.4	0	0.0
イ 建物	274,114,201	2.0	289,861,490	2.1	△ 15,747,289	△ 5.4
ウ 構築物	10,377,573,905	73.9	10,359,870,064	73.7	17,703,841	0.2
エ 機械及び装置	832,086,049	5.9	945,364,730	6.7	△ 113,278,681	△ 12.0
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	270,463	0.0	△ 36,387	△ 13.5
カ 工具器具備品	132,302	0.0	219,602	0.0	△ 87,300	△ 39.8
キ 建設仮勘定	63,087,543	0.4	15,814,815	0.1	47,272,728	298.9
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	317,286,601	2.3	278,616,088	2.0	38,670,513	13.9
(1)現金預金	193,071,851	1.4	194,642,559	1.4	△ 1,570,708	△ 0.8
(2)未収金	124,214,750	0.9	80,533,529	0.6	43,681,221	54.2
(3)前払金	0	0.0	3,440,000	0.0	△ 3,440,000	皆減
(4)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	14,036,499,579	100.0	14,062,002,154	100.0	△ 25,502,575	△ 0.2

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,458,887,109	31.8	4,580,159,254	32.6	△ 121,272,145	△ 2.6
(1)企業債	4,448,242,229	31.7	4,569,514,374	32.5	△ 121,272,145	△ 2.7
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	460,346,071	3.3	415,859,597	3.0	44,486,474	10.7
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	282,572,145	2.0	271,151,327	1.9	11,420,818	4.2
(3)未払金	135,264,028	1.0	102,540,179	0.7	32,723,849	31.9
(4)引当金	5,779,699	0.0	4,447,692	0.0	1,332,007	29.9
ア 賞与引当金	4,859,668	0.0	3,763,827	0.0	1,095,841	29.1
イ 法定福利費引当金	920,031	0.0	683,865	0.0	236,166	34.5
(5)預り金	36,730,199	0.3	37,720,399	0.3	△ 990,200	△ 2.6
5 繰延収益	6,338,683,331	45.2	6,377,913,795	45.4	△ 39,230,464	△ 0.6
(1)長期前受金	8,693,396,046	61.9	8,540,449,524	60.7	152,946,522	1.8
(2)収益化累計額(△)	△ 2,354,712,715	-	△ 2,162,535,729	-	△ 192,176,986	8.9
負債合計	11,257,916,511	80.3	11,373,932,646	80.9	△ 116,016,135	△ 1.0
6 資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
(1)自己資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
ア 固有資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	1,297,818,604	9.2	1,207,305,044	8.6	90,513,560	7.5
(1)資本剰余金	457,045,460	3.1	457,045,460	3.3	0	0.0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.9	408,950,968	2.9	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	840,773,144	6.0	750,259,584	5.3	90,513,560	12.1
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	840,773,144	6.0	750,259,584	5.3	90,513,560	12.1
資本合計	2,778,583,068	19.7	2,688,069,508	19.1	90,513,560	3.4
負債資本合計	14,036,499,579	100.0	14,062,002,154	100.0	△ 25,502,575	△ 0.2

第3表 経営分析表  
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区分	平成31年度		分析基準
		算式	基礎金額	
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	741,958,935 651,445,375	113.9 111.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	741,946,935 651,434,505	113.9 111.7
性の	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	306,198,800 579,355,867	52.9 55.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	90,513,560 14,049,250,867	0.6 0.5
分の	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	306,198,800 9,091,624,851	0.03 0.03
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	306,198,800 13,719,755,751	0.02 0.02
析	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	194.0 307.4	63.1 63.6

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本) ÷ 2

※平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定) ÷ 2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝(期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2

総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損が生じていることを示す。

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。

期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

その2

分析項目	区分	平成31年度			分析基準
		算式	基礎金額	比率	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{317,286,601}{460,346,071} \times 100$	68.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{317,286,601}{460,346,071} \times 100$	68.9	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,719,212,978}{9,117,266,399} \times 100$	150.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,719,212,978}{14,036,499,579} \times 100$	97.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,458,887,109}{14,036,499,579} \times 100$	31.8	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,117,266,399}{14,036,499,579} \times 100$	65.0	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

### 3 農業集落排水事業会計

#### (1) 業務実績の状況

平成31年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,247人から1,207人となり、前年に比べ40人(3.2%)減少している。

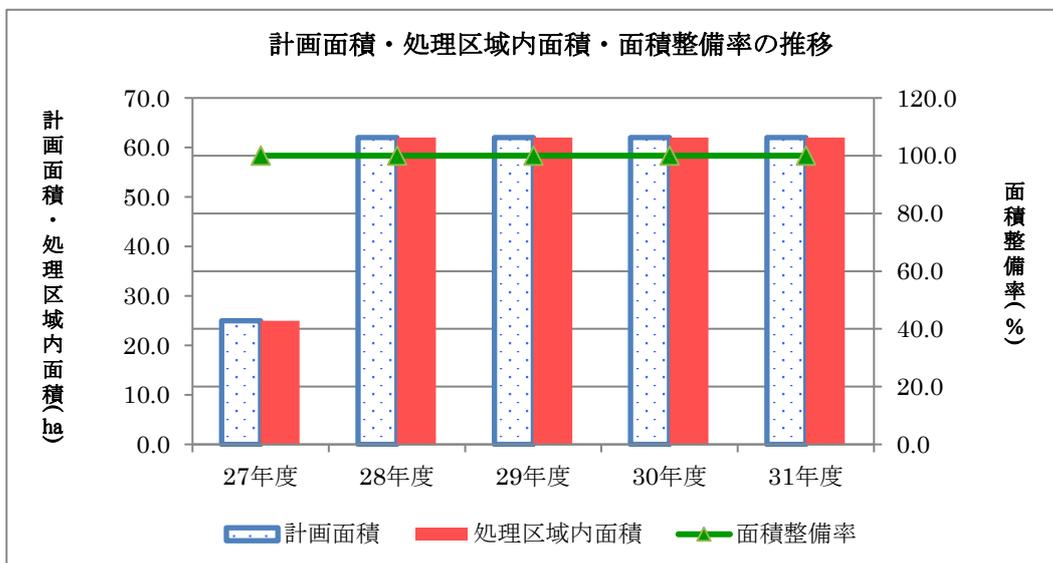
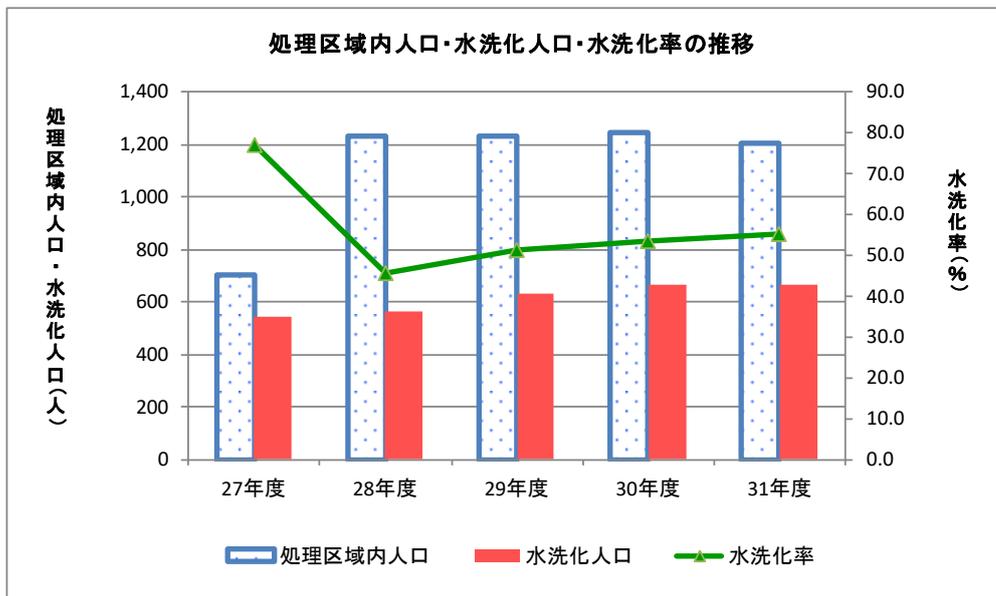
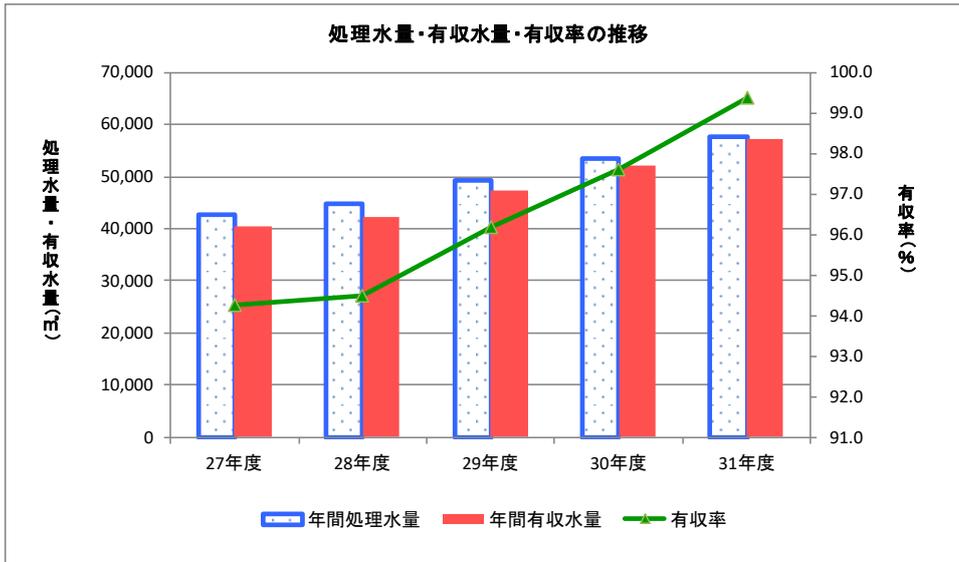
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は668人で、前年度に比べ2人(0.3%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は55.3%と前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

年間総処理水量は57,500m<sup>3</sup>で前年度に比べ4,185m<sup>3</sup>(7.8%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は57,144m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,115m<sup>3</sup>(9.8%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し99.4%となっている。

業務実績表

	単位	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,207	1,247	△ 40	△ 3.2	年度末現在
処理区域内人口	人	1,207	1,247	△ 40	△ 3.2	年度末現在
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	668	666	2	0.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	55.3	53.4	1.9	3.6	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	288	278	10	3.6	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
面積整備率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0.0	0.0	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	57,500	53,315	4,185	7.8	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	157	146	11	7.5	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	57,144	52,029	5,115	9.8	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	156	143	13	9.4	
有収率	%	99.4	97.6	1.8	1.8	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m <sup>3</sup> /日	413	413	0.0	0.0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	235	385	△ 150	△ 39.0	
最大稼働率	%	56.9	93.2	△ 36.3	△ 39.0	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	38.3	35.4	2.9	8.3	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0.0	年度末現在(臨時職員を除く)



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	10,876,000	10,987,230	13.2	101.0
下水道使用料	10,876,000	10,987,230	13.2	101.0
他会計負担金	0	0	0.0	0.0
その他営業収益	0	0	0.0	0.0
営業外収益	72,155,000	72,346,084	86.8	100.3
受取利息及び配当金	2,000	370	0.0	18.5
他会計補助金	50,000,000	50,000,000	60.0	100.0
長期前受金戻入	22,151,000	22,168,496	26.6	100.1
雑収益	2,000	177,218	0.2	著増
特別利益	2,000	0	0.0	0.0
収 益 合 計	83,033,000	83,333,314	100.0	100.4
営業費用	99,555,000	77,348,136	87.2	77.7
管渠費	26,418,000	9,479,267	10.7	35.9
ポンプ場費	3,555,000	2,646,542	3.0	74.4
センター費	16,325,000	13,685,248	15.4	83.8
総係費	10,852,000	9,703,913	10.9	89.4
減価償却費	41,905,000	41,833,166	47.2	99.8
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0
営業外費用	11,460,000	11,352,191	12.8	99.1
支払利息	5,260,000	4,889,470	5.5	93.0
交付金及び補助金	100,000	30,000	0.0	30.0
消費税	2,900,000	2,895,263	3.3	99.8
雑支出	3,200,000	3,537,458	4.0	110.5
特別損失	1,000,000	0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	113,015,000	88,700,327	100.0	78.5

#### ① 収益的収入

収益的収入は、予算額 83,033,000 円に対し決算額は 83,333,314 円（うち仮受消費税及び地方消費税 892,810 円）で、予算に対する執行率は 100.4%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 13.2%、営業外収益 86.8%、特別利益 0.0%となっている。

## ② 収益的支出

収益的支出は、予算額 113,015,000 円に対し決算額は 88,700,327 円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,431,856 円）で、予算に対する執行率は 78.5%となり、24,314,673 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 87.2%、営業外費用 12.8%、特別損失 0.0%となっている。

## イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,273,440 円に対し、総支出 25,048,124 円で差引き 23,774,684 円の収入不足となっている。この不足は過年度分損益勘定留保資金 23,774,684 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	3,500,000	0	0.0	0.0
出資金	0	0	0.0	0.0
補助金	0	0	0.0	0.0
交付金	0	0	0.0	0.0
負担金	1,995,000	1,273,440	100.0	63.8
収入合計	5,495,000	1,273,440	100.0	23.2
建設改良費	5,724,000	1,187,740	4.7	20.8
施設費	5,724,000	1,187,740	4.7	20.8
営業設備費	0	0	0.0	0.0
企業債償還金	24,461,000	23,860,384	95.3	97.5
支出合計	30,185,000	25,048,124	100.0	83.0

## ① 資本的収入

資本的収入は、予算額 5,495,000 円に対し決算額は 1,273,440 円で、予算に対する執行率は 23.2%となっている。決算額の構成比は、負担金が 100.0%となっている。

## ② 資本的支出

資本的支出は予算額 30,185,000 円に対し決算額は 25,048,124 円（うち仮払消費税及び地方消費税 92,740 円）で、予算に対する執行率は 83.0%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 4.7%、企業債償還金 95.3%となっている。

## ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しているため、農業集落排水事業会計のみの金額ではないが、企業債の限度額及び利率等は第 5 条、一時借入金の限度額は第 6 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 8 条、他会計からの補助金は第 9 条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
5	企 業 債	3,500,000	0	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	82,667,000	16,637,730 (75,492,813)	流用なし
9	他 会 計 からの 補 助 金	295,069,000	50,000,000 (292,833,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成31年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益82,440,504円(税抜)に対して総費用は84,268,471円(税抜)で差引き1,827,967円の当年度純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は4,573,239円となっている。

また、営業利益は△65,717,123円で前年度に比べ2,431,884円(3.6%)増加している。経常収支は1,827,967円の経常損失となっているが、前年度と比較すると1,652,443円(47.5%)改善している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
下水道事業収益 a	82,440,504	81,935,741	81,736,580
営業収益 b	10,094,420	9,152,790	8,368,920
営業外収益 c	72,346,084	72,690,071	73,367,660
特別利益	0	92,880	0
下水道事業費用 d	84,268,471	85,323,271	84,063,693
営業費用 e	75,811,543	77,301,797	75,810,002
営業外費用 f	8,456,928	8,021,474	8,253,691
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 65,717,123	△ 68,149,007	△ 67,441,082
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 1,827,967	△ 3,480,410	△ 2,327,113
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 1,827,967	△ 3,387,530	△ 2,327,113

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は1.5ポイント、経常収支比率は1.9ポイント、総収支比率は1.8ポイントそれぞれ上昇している。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ上昇しているが、いずれの数値も収支均衡点の100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	31年度	前年度比較	30年度	29年度
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	13.3	1.5	11.8	11.0
経常収支 比率	$\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	97.8	1.9	95.9	97.2
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.8	1.8	96.0	97.2

① 収益

平成31年度の総収益（税抜）は、下表のとおり82,440,504円で、前年度に比べ504,763円（0.6%）増加している。

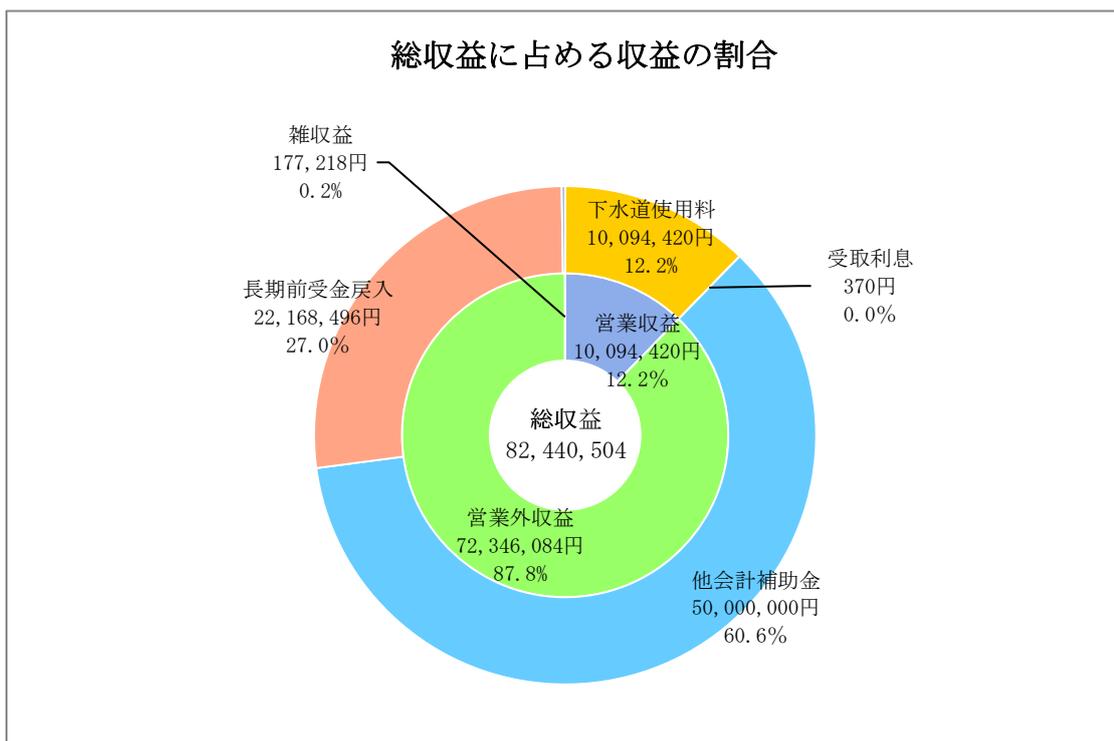
収益の主なものは、下水道使用料10,094,420円、他会計補助金50,000,000円、長期前受金戻入22,168,496円である。

収入内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	10,094,420	12.2	9,152,790	11.2	941,630	10.3
下水道使用料	10,094,420	12.2	9,152,790	11.2	941,630	10.3
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	72,346,084	87.8	72,690,071	88.7	△ 343,987	△ 0.5
受取利息及び配当金	370	0.0	801	0.0	△ 431	△ 53.8
他会計補助金	50,000,000	60.6	50,500,000	61.6	△ 500,000	△ 1.0
長期前受金戻入	22,168,496	27.0	22,154,065	27.1	14,431	0.1
雑収益	177,218	0.2	35,205	0.0	142,013	403.4
特別利益	0	0.0	92,880	0.1	△ 92,880	△ 100.0
収益合計	82,440,504	100.0	81,935,741	100.0	504,763	0.6



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 12,108,880 円に対し、収入済額 9,837,770 円、収納率 81.2% となっている。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金額
平成31年度 (A)	12,108,880	9,837,770	81.2	2,271,110	0	0
現年度分 (B)	10,987,230	8,827,560	80.3	2,159,670	—	—
過年度分 (C)	1,121,650	1,010,210	90.1	111,440	0	0
平成30年度 (D)	10,824,860	8,825,270	81.5	1,999,590	0	0
現年度分 (E)	9,885,340	7,952,900	80.5	1,932,440	—	—
過年度分 (F)	939,520	872,370	92.9	67,150	0	0
増 減 (A)-(D)	1,284,020	1,012,500	△ 0.3	271,520	0	0
現年度分 (B)-(E)	1,101,890	874,660	△ 0.1	227,230	—	—
過年度分 (C)-(F)	182,130	137,840	△ 2.8	44,290	0	0

## ② 費用

平成 31 年度の総費用（税抜）は、84,268,471 円で、前年度に比べ 1,054,800 円（1.2%）の減少となっている。

減少の要因は、修繕費が 1,150,670 円（78.5%）、その他営業費用が 202,600 円（21.4%）減少したことなどによる。

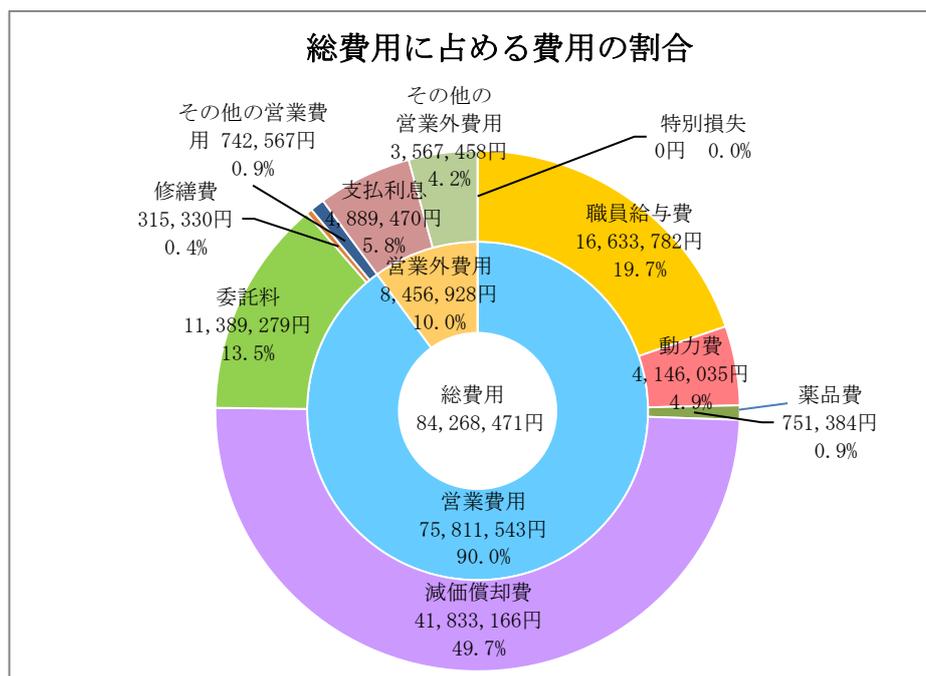
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

## 事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	75,811,543	90.0	77,301,797	90.6	△ 1,490,254	△ 1.9
職員給与費	16,633,782	19.7	16,515,982	19.4	117,800	0.7
動力費	4,146,035	4.9	4,245,681	5.0	△ 99,646	△ 2.3
薬品費	751,384	0.9	769,850	0.9	△ 18,466	△ 2.4
減価償却費	41,833,166	49.7	41,811,476	49.0	21,690	0.1
委託料	11,389,279	13.5	11,547,641	13.5	△ 158,362	△ 1.4
修繕費	315,330	0.4	1,466,000	1.7	△ 1,150,670	△ 78.5
その他	742,567	0.9	945,167	1.1	△ 202,600	△ 21.4
営業外費用	8,456,928	10.0	8,021,474	9.4	435,454	5.4
支払利息	4,889,470	5.8	5,037,080	5.9	△ 147,610	△ 2.9
その他	3,567,458	4.2	2,984,394	3.5	583,064	19.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	84,268,471	100.0	85,323,271	100.0	△ 1,054,800	△ 1.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別の主な構成比で見ると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 49.7%、職員給与費 19.7%、委託料 13.5%であり、営業外費用では支払利息が 5.8%となっている。

### イ 使用料単価及び汚水処理原価

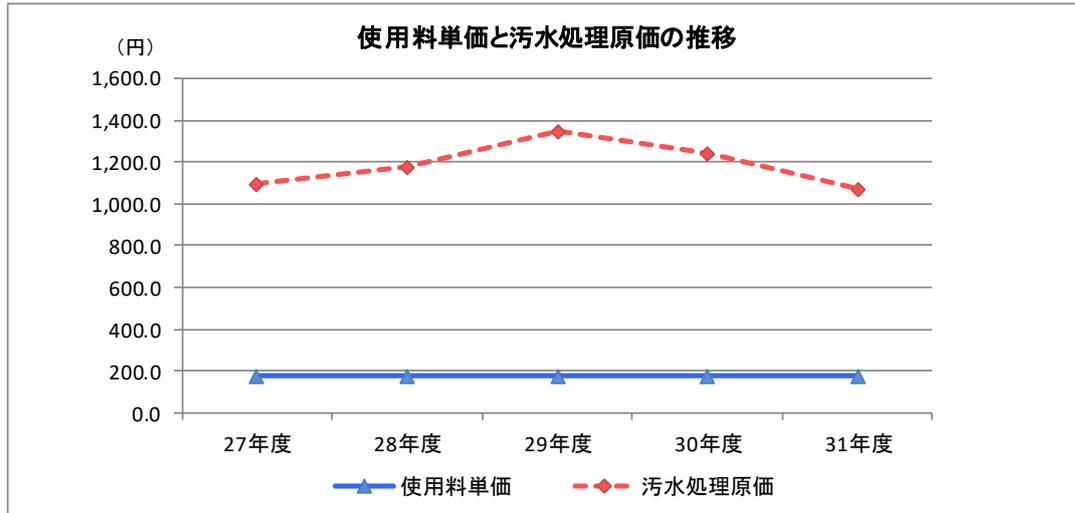
使用料単価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.7 円上がり 176.6 円、汚水処理原価は 174.6 円下がり 1067.8 円となり使用料単価が汚水処理原価を 891.2 円と大幅に下回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1㎡当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度			平成30年度			平成29年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	176.6	0.7	0.4	175.9	△ 0.6	△ 0.3	176.5	0.5	0.3
汚水処理原価(B)	1,067.8	△ 174.6	△ 14.1	1,242.4	△ 101.7	△ 7.6	1,344.1	168.2	14.3
利益幅(A)-(B)	△ 891.2	175.3		△ 1,066.5	101.1		△ 1,167.6	△ 167.7	



(4) 財政の状態

平成31年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,404,873,865円であり、前年度に比べ47,749,430円(3.3%)減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物24,734,238円(2.1%)、機械及び装置14,870,226円(10.9%)、流動資産のうち現金預金7,282,784円(9.8%)などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	1,335,251,974	1,375,990,140	1,416,596,616
有形固定資産	1,335,251,974	1,375,990,140	1,416,596,616
無形固定資産	0	0	0
流動資産	69,621,891	76,633,155	80,290,765
現金預金	67,411,960	74,694,744	78,613,896
未収金	2,209,931	1,938,411	1,676,869
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,404,873,865	1,452,623,295	1,496,887,381

## イ 負債及び資本

負債合計は1,246,030,165円であり、前年度に比べ45,921,463円(3.6%)の減少となっている。固定負債が25,290,521円(4.4%)、繰延収益が20,989,384円(3.1%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は158,843,700円で、前年度に比べ1,827,967円(1.1%)の減少となっている。これは当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

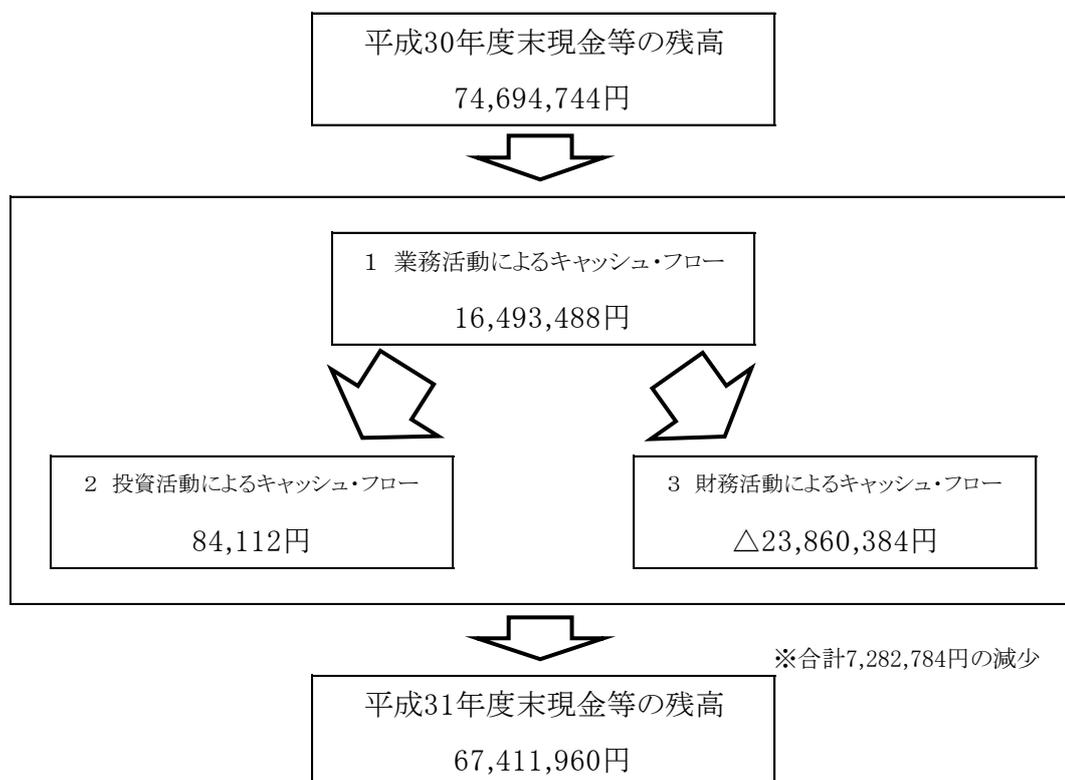
### 財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

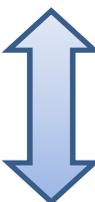
区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
固定負債	553,412,780	578,703,301	601,975,718
企業債	553,412,780	578,703,301	601,975,718
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	31,438,630	31,080,188	28,140,818
一時借入金	0	0	0
企業債	25,290,521	23,860,384	22,783,261
未払金	4,768,175	5,928,404	4,140,664
引当金	1,371,934	1,283,400	1,208,893
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	661,178,755	682,168,139	702,711,648
長期前受金	860,314,445	859,135,333	857,524,777
収益化累計額(△)	△ 199,135,690	△ 176,967,194	△ 154,813,129
負債合計	1,246,030,165	1,291,951,628	1,332,828,184
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	16,253,278	18,081,245	21,468,775
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金	4,573,239	6,401,206	9,788,736
資本合計	158,843,700	160,671,667	164,059,197
負債資本合計	1,404,873,865	1,452,623,295	1,496,887,381

## ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は16,493,488円のプラスで、前年度に比べ1,377,098円の減少となっている。次に「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は84,112円のプラスで、前年度に比べ321,444円の減少となっている。最後に「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は23,860,384円のマイナスで、前年度に比べ1,665,090円の減少となっている。この結果、資金期末残高は67,411,960円で、前年度に比べ7,282,784円の減少となっている。



### 経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 1,827,967	△ 3,387,530	1,559,563
減価償却費	41,833,166	41,811,476	21,690
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	8,228	△ 8,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,170	58,472	12,698
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17,364	16,035	1,329
長期前受金戻入額(△)	△ 22,168,496	△ 22,154,065	△ 14,431
受取利息及び受取配当金(△)	△ 370	△ 801	431
支払利息	4,889,470	5,037,080	△ 147,610
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 271,520	△ 269,770	△ 1,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,160,229	1,787,740	△ 2,947,969
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	21,382,588	22,906,865	△ 1,524,277
利息及び配当金の受取額	370	801	△ 431
利息の支払額(△)	△ 4,889,470	△ 5,037,080	147,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,493,488	17,870,586	△ 1,377,098
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,095,000	△ 1,205,000	110,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	1,179,112	1,610,556	△ 431,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,112	405,556	△ 321,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 23,860,384	△ 22,195,294	△ 1,665,090
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,860,384	△ 22,195,294	△ 1,665,090
4 資金増減額(△は減少)	△ 7,282,784	△ 3,919,152	△ 3,363,632
5 資金期首残高	74,694,744	78,613,896	△ 3,919,152
6 資金期末残高	67,411,960	74,694,744	△ 7,282,784

## エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 578,703,301 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 23,860,384 円となっている。

### 企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	28,047,389	0	1,062,177	26,985,212
地方公共団体金融機構	574,516,296	0	22,798,207	551,718,089
合 計	602,563,685	0	23,860,384	578,703,301

## (5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

### ア 収益性の比率

#### ・ 総収支比率 (%)

総収益が増加、総費用は減少したため、前年度より 1.8 ポイント上昇し 97.8%となっている。

#### ・ 経常収支比率 (%)

経常収益が増加、経常費用が減少したため、前年度より 1.9 ポイント上昇し 97.8%となっている。

#### ・ 営業収益比率 (%)

営業収益が増加、営業費用が減少しており、前年度より 1.5 ポイント上昇し 13.3%となっている。

#### ・ 総資本利益率 (%)

当年度純損益、平均総資本ともに減少し、前年度より 0.1%上昇し△0.1%となっている。

#### ・ 自己資本回転率 (回)

営業収益は増加、平均自己資本は減少しているが、前年度と同数の 0.01 回となっている。

#### ・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年と同数の 0.01 回となっている。

#### ・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より 2.3 ポイント上昇し 16.5%となっている。

### イ 財務比率 (流動性・安全性)

#### ・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産が減少し、流動負債が増加したため前年度より 25.1 ポイント低下し 221.5%となっている。

#### ・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

流動比率より厳格に短期債務の支払能力をみるもので、前年度より 25.1 ポイント低下し 221.5%となっている。

#### ・ 固定比率 (%)

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より 0.5 ポイント低下し 162.8%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

総資産に対する固定資産の割合を示すもので、前年度より 0.3 ポイント上昇し 95.0％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、前年度より 0.4 ポイント低下し 39.4％となっている。比率が低いほど良い。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

自己資本及び総資本共に減少しているが、総資本が自己資本以上に減少したため前年度より 0.4 ポイント上昇し 58.4％となっている。

## **（6）審査意見**

以上が平成 31 年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

**事業面では**、平成 28 年度に白川南部地域の供用を開始しており、平成 31 年度は建設改良工事として公共枿設置工事を実施している。

**経営面では**、事業収益のうち営業収益の下水道使用料、営業外収益の長期前受金戻入などが増加し、総収益は 504,763 円増加の 82,440,504 円となっている。

事業費用は、営業費用の修繕費等の減少により、総費用は 1,054,800 円減少の 84,268,471 円となった。当年度純損益は前年度に比べて 1,559,563 円改善したものの 1,827,967 円の純損失となっている。

農業集落排水事業は農村地域の生活改善を目的に実施されている事業であるが、当初の計画とは見込みに差異を生じており、一般会計からの多額の基準外繰入金で運営されている状況である。

今後、新規事業計画を立案、執行する場合は事前に十分な調査・検討を行い、長期的な視野に立って適切な判断をされたい。また、下水道事業全体で対処していくことにより事業全体の収益の改善と、公営企業としての健全な事業経営の遂行を希望する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度(A)	平成30年度(B)		
1 営業収益	10,094,420	9,152,790	941,630	10.3
(1) 下水道使用料	10,094,420	9,152,790	941,630	10.3
(2) 他会計負担金	0	0	0	0.0
(3) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	75,811,543	77,301,797	△ 1,490,254	△ 1.9
(1) 管渠費	9,381,316	10,644,697	△ 1,263,381	△ 11.9
(2) ポンプ場費	2,429,411	2,380,846	48,565	2.0
(3) センター費	12,567,794	12,704,243	△ 136,449	△ 1.1
(4) 総係費	9,599,856	9,760,535	△ 160,679	△ 1.6
(5) 減価償却費	41,833,166	41,811,476	21,690	0.1
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 65,717,123	△ 68,149,007	2,431,884	3.6
3 営業外収益	72,346,084	72,690,071	△ 343,987	△ 0.5
(1) 受取利息及び配当金	370	801	△ 431	△ 53.8
(2) 他会計補助金	50,000,000	50,500,000	△ 500,000	△ 1.0
(3) 長期前受金戻入	22,168,496	22,154,065	14,431	0.1
(4) 雑収益	177,218	35,205	142,013	403.4
4 営業外費用	8,456,928	8,021,474	435,454	5.4
(1) 支払利息	4,889,470	5,037,080	△ 147,610	△ 2.9
(2) 交付金及び補助金	30,000	100,000	△ 70,000	△ 70.0
(3) 雑支出	3,537,458	2,884,394	653,064	22.6
営業外収益－営業外費用	63,889,156	64,668,597	△ 779,441	△ 1.2
経常利益(△は損失)	△ 1,827,967	△ 3,480,410	1,652,443	47.5
5 特別利益	0	92,880	△ 92,880	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(2) その他特別利益	0	92,880	△ 92,880	皆減
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(△は損失)	△ 1,827,967	△ 3,387,530	1,559,563	△ 46.0
前年度繰越利益剰余金	6,401,206	9,788,736	△ 3,387,530	△ 34.6
当年度未処分利益剰余金	4,573,239	6,401,206	△ 1,827,967	△ 28.6

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度		平成30年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,335,251,974	95.0	1,375,990,140	94.7	△ 40,738,166	△ 3.0
(1)有形固定資産	1,335,251,974	95.0	1,375,990,140	94.7	△ 40,738,166	△ 3.0
ア 土地	23,396,488	1.7	23,396,488	1.6	0	0.0
イ 建物	19,504,355	1.4	20,638,057	1.4	△ 1,133,702	△ 5.5
ウ 構築物	1,170,722,592	83.3	1,195,456,830	82.3	△ 24,734,238	△ 2.1
エ 機械及び装置	121,628,539	8.6	136,498,765	9.4	△ 14,870,226	△ 10.9
オ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	69,621,891	5.0	76,633,155	5.3	△ 7,011,264	△ 9.1
(1)現金預金	67,411,960	4.8	74,694,744	5.1	△ 7,282,784	△ 9.8
(2)未収金	2,209,931	0.2	1,938,411	0.1	271,520	14.0
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,404,873,865	100.0	1,452,623,295	100.0	△ 47,749,430	△ 3.3

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成31年度		平成30年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	553,412,780	39.4	578,703,301	39.8	△ 25,290,521	△ 4.4
(1)企業債	553,412,780	39.4	578,703,301	39.8	△ 25,290,521	△ 4.4
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	31,438,630	2.2	31,080,188	2.1	358,442	1.2
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	25,290,521	1.8	23,860,384	1.6	1,430,137	6.0
(3)未払金	4,768,175	0.3	5,928,404	0.4	△ 1,160,229	△ 19.6
(4)引当金	1,371,934	0.1	1,283,400	0.1	88,534	6.9
ア 賞与引当金	1,152,666	0.1	1,081,496	0.1	71,170	6.6
イ 法定福利費引当金	219,268	0.0	201,904	0.0	17,364	8.6
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
5 繰延収益	661,178,755	47.1	682,168,139	47.0	△ 20,989,384	△ 3.1
(1)長期前受金	860,314,445	61.2	859,135,333	59.1	1,179,112	0.1
(2)収益化累計額(△)	△ 199,135,690	—	△ 176,967,194	—	△ 22,168,496	12.5
負債合計	1,246,030,165	88.7	1,291,951,628	88.9	△ 45,921,463	△ 3.6
6 資本金	142,590,422	10.1	142,590,422	9.8	0	0.0
(1)自己資本金	142,590,422	10.1	142,590,422	9.8	0	0.0
ア 固有資本金	142,590,422	10.1	142,590,422	9.8	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	16,253,278	1.2	18,081,245	1.2	△ 1,827,967	△ 10.1
(1)資本剰余金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.8	0	0.0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.8	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	4,573,239	0.3	6,401,206	0.4	△ 1,827,967	△ 28.6
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	4,573,239	0.3	6,401,206	0.4	△ 1,827,967	△ 28.6
資本合計	158,843,700	11.3	160,671,667	11.1	△ 1,827,967	△ 1.1
負債資本合計	1,404,873,865	100.0	1,452,623,295	100.0	△ 47,749,430	△ 3.3

第3表 経営分析表  
その1

分析項目	区分	平成31年度		分析基準		
		算式	基礎金額			
収益性の分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82,440,504 84,268,471	97.8	平成30年度 比率 96.0	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	82,440,504 84,268,471	97.8	95.9	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	10,094,420 75,811,543	13.3	11.8	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1,827,967 1,428,748,580	△ 0.1	△ 0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	10,094,420 831,431,131	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	10,094,420 1,355,621,057	0.01	0.01	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることを考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	176.6 1,067.8	16.5	14.2	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

※平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定)÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝(期首自己資本＋期末自己資本)÷2

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

その2

分析項目	区分	平成31年度		分析基準			
		算式	基礎金額				
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{69,621,891}{31,438,630} \times 100$	221.5	$\frac{246.6}{246.6} \times 100$	246.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{69,621,891}{31,438,630} \times 100$	221.5	246.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,335,251,974}{820,022,455} \times 100$	162.8	163.3	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,335,251,974}{1,404,873,865} \times 100$	95.0	94.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいかほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{553,412,780}{1,404,873,865} \times 100$	39.4	39.8	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{820,022,455}{1,404,873,865} \times 100$	58.4	58.0	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	

※総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※総資本 = 負債 + 資本